

株式会社 NTT データ CSR報告書 2010



企業理念

NTTデータグループは、
情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、
より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

グループビジョン



「グローバル・パートナーシップ」宣言
地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、
お客様とともに新たな価値を創造します。

「生活者起点」宣言
常にシステムやサービスを使う人の発想から、
新しいコンセプトを生み出しお客様に最適な提案を行っていきます。

「ワークスタイル・イノベーション」宣言
IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、
働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

2005年、当社は“NTTデータグループが10年後にめざすべき姿”をグループで働く全ての社員が共有し、その実現をめざしていくため、企業としての使命や存在価値を示す「企業理念」を改めて見直すとともに、新たに「グループビジョン」を策定しました。このグループビジョンは、NTTデータグループが2004年から取り組んできた「意識改革」をもとに生まれたもので、「企業が

持続的に成長していくために必要なこととは何か」「社会が企業に対して要請していること、重視していることは何か」などについて、経営陣や社員が議論を重ねて策定されました。このビジョンの実現に向けて、NTTデータグループは、さまざまな「変革」を加速し、「ITを使って社会的課題を解決し、豊かな社会の実現に貢献する」という社会的使命・責任を果たしていきます。

NTTグループCSR憲章

NTTグループは、企業としての社会的責任(CSR)を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。この考え方に基づき、グループ各社が積極的にCSR活動を推進していくよう、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。

2008年度からは、国内外の社会的課題に対してNTTグループがより一歩となって貢献していくために、グループ会社で共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。

関連サイト NTTグループのCSR <http://www.ntt.co.jp/csr/>

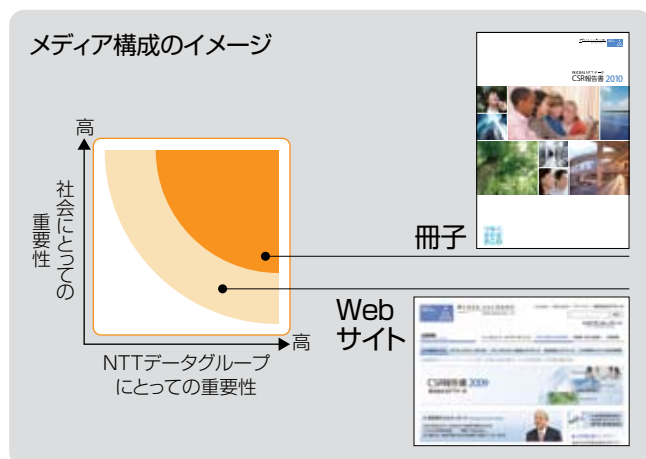


編集方針

NTTデータは、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関わる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、CSR報告書を毎年発行し、当社グループのCSRの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

本2010年は、「CSR報告書2009」に対する社員および社外の方々からの意見を踏まえ、取り組みの重要性の明確化と報告のいっそうの充実を図るために、「NTTデータグループにとっての重要性」「社会にとっての重要性」という2つの観点から、重要性の高い報告項目を選定しました。さらに、経営の重要テーマと位置づけている「グローバル化」や「環境志向経営」に関わる取り組みを「特集」として紹介しています。

報告メディアに関しては、重要性の高い報告項目を冊子(本誌)に、それらを含む網羅的な報告項目をWebサイトに掲載し、幅広い報告に努めました。なお、Webサイトでの報告項目については、各ページに□マークで示すとともに、P45に一覧表を掲載しています。



WEB CSR報告書2010 Webサイト(2010年12月公開予定)
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/report/>

報告対象組織

NTTデータの活動報告を中心に、一部の項目ではNTTデータグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

報告対象期間

2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)の取り組みを中心に、一部過去の経緯や2010年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」

発行日

2010年10月(前回:2009年10月、次回予定:2011年9月)

免責事項

本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

目次

経営者からのメッセージ	4
NTTデータグループの概要	6
NTTデータグループのCSR	8

特集 1 グローバルIT企業としてのCSR 10

ITを通じた
新しい価値創造を
世界の人々とともに。

特集 2 環境志向経営の実践 14

ITの利活用を通して
お客様・社会の
グリーン化を。

2009年度の主な取り組みと今後の計画	18
---------------------	----

ステークホルダーの皆様とNTTデータ

お客様とともに	20
株主・投資家とともに	23
お取引先とともに	24
社員・家族とともに	26
さまざまな人々とともに	30

地球環境とNTTデータ

環境マネジメント	32
事業活動にともなう環境影響	34
目標と実績	35
お客様・社会のグリーン化	36
自社グループのグリーン化	38
環境貢献・環境コミュニケーション	39

CSRを果たしていくための基盤

コーポレート・ガバナンス	40
コンプライアンス	41
リスクマネジメント	42
情報セキュリティ	43

Webサイト掲載項目一覧	45
第三者意見	46
第三者意見を受けて/第三者評価	47

「社会・地域」「人」「地球環境」の 3つの重点テーマに積極的に取り組み、 豊かで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

“理(ことわり)のある利益”を通じて 企業としての成長と 持続可能な社会づくりに貢献

NTTデータは、2009年度から新しい中期経営をスタートさせました。その柱は、「お客様満足度No.1の追求」と「質をとまなう量の拡大」です。

あえて「質をとまなう」と入れたのは、単に営業利益に結びつく売上をめざすだけでなく、社会的に価値のある事業を追求することが、これからの企業の成長に、また持続可能な社会づくりに不可欠であると考えからです。社会的に価値のある事業とは、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化などのさまざまな社会課題の解決に資する社会システムを実現し、社会の持続的な成長に貢献していくことです。

もちろん、その大前提として、企業は社会から法令や社会規範にのっとった適切な行動、公正透明な事業活動を実践することを求められています。しかしながら、2010年6月末、当社社員が特許庁の職員に対する贈賄の疑いにより逮捕・起訴されるという事態が発生いたしました^{※1}。今回の事件につきまして、お客様、株主の皆様、ならびに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

私は、この事態を厳粛に受け止め、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、再発防止策を早期かつ着実に、責任をもって実行してまいります。

同時に、社会的に価値のある事業を追求していくため、2010年4月に策定したNTTデータグループのCSRメッセージ「豊かで、持続可能な社会のためにITによる変革と貢献をつづけます。」(→P8)のもと、「社会・地域」「人」「地球環境」の3つの重点テーマに積極的に取り組んでまいります。

※1 詳細な報告はP41をご覧ください。

安心・安全・人にやさしいシステムを グローバルに提供していく

当社グループは、現在、事業のグローバル化を積極的に推進しており、2010年3月末現在、日本以外の世界25カ国・78都市で約5,600名の社員が活躍しています。海外社員数はここ3年

で約2倍の規模となりました。

世界各地で事業を展開するにあたっては、お客様に高品質で価値あるサービスを提供すると同時に、グローバルな観点からCSRを意識しなければなりません。その基本となるのは、安心・安全な品質を確保し、生活者視点に立った人にやさしいシステム・サービスを提供し続けること、そして地域社会に根ざし、地域に貢献し得る存在となることです。

当社グループは、2005年に10年後にめざすべき姿としてグループビジョンを策定し、その一つに「生活者起点」を掲げました。この考えは社員に浸透してきていると感じており、品質向上のほかユニバーサルデザインの取り組みも進んできています。今後は、これらの取り組みで得た知見やノウハウをグローバルに共有し、さらに磨き続けていきたいと考えています。

また、地域社会に根ざした企業であり続けるためには、地域の事情に精通した人材が必要です。そこで、新たに当社グループの一員となった各地の子会社では、経営陣を変えことなく事業に取り組んでいます。これは、宗教、言語、風習、風土などが異なるそれぞれの地域で多様なステークホルダーと共存共栄してきたこれまでの経験・知見を活かしてもらうためです。

このような取り組みとともに、真のグローバル企業として世界の人々から信頼を得るために、国際的なルールや規範に基づく人権尊重やコンプライアンスなどの取り組みに関して、グループガバナンスをさらに強化し、徹底していきます。

多様な人材が活躍できる環境整備や 次世代のIT人材育成を継続的に推進

“利益”を実現するのは、NTTデータグループで働く一人ひとりの社員であり、多様な人材が生き活きと働ける環境の整備は、経営者として果たすべき最も重要な責任です。こうした考えから、NTTデータは「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3つを柱とするダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

具体的には、テレワークの導入や育児・介護制度の拡充、裁量労働制の導入などを促進しています。また、グローバル事業を拡大していくなかで、ベストプラクティスの共有と活用、ソフトウェア

開発の自動化などを、世界中で連携して取り組むことにより、労働集約型から知識集約型へと働き方の変革を進めています。さらに、グループとしての一体感、連携を深めるために、国内外グループ会社の社員のグローバルな交流とコミュニケーションの機会を積極的に設けています。

一方、業界のリーディングカンパニーとして、国内外のIT人材育成への貢献も重視しており、オフショア拠点の技術者育成や、日本企業のITプロフェッショナルやCIO(最高情報責任者)の育成に向けた「イノベーション経営カレッジ」の支援を開始しました。また、幅広い年代層を対象とした次世代育成の取り組みも充実・強化しており、今後も継続していく考えです。

環境志向経営の実践に向けて グループが連携した取り組みを開始

“理(ことわり)のある利益”を追求する企業こそが、ステークホルダーの共感を得て成長する——。私は、その最も象徴的な取り組みが「環境問題」への対応だと考えています。環境問題が世界的に喫緊の課題となるなか、クラウド・コンピューティングやスマートグリッドに象徴されるように、ITが環境負荷低減に果たす役割はますます増大しています。

こうした観点から、当社は2009年、中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営」を掲げ、同年7月に「環境経営推進室」を設置し、取り組みを強化してきました。

環境志向経営とは、自社グループの経営判断はもちろん、お客様への提案など、あらゆる局面に「環境配慮」の観点を入れ込んでいくことです。具体的には、お客様がシステムを導入される時に、機能やコストに加えて、環境面の効果を判断材料としていただけるよう、IT導入による環境負荷低減効果の“見える化”を進めています。また、電気自動車の充電インフラの実証事業参加など、環境問題の解決に貢献するソリューションや仕組みの創出に向け、グループが連携した取り組みも始めています。

2010年5月には、こうしたIT企業ならではの役割を、社会的責任の一つと位置づけ、率先して果たしていくために、社内外に「地球ソリューション。～ITで、地球環境の課題を解いていく」という環境メッセージを打ち出しました。同時に、ITを通してお客様や社会全体のグリーン化に貢献することなどを盛り込んだ「アクションプラン」と具体的な目標を策定し、グループ全体で推進しています。

NTTデータグループは、CSRメッセージをもとに、今後もさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながらCSR活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



代表取締役社長 山下 徹

あらゆる産業分野へ。そしてグローバルへ。 人々の暮らしや社会を支える新しい情報システムを提供しています。

プロフィール

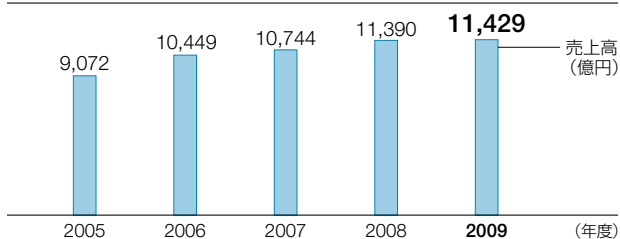
NTTデータグループは、1988年に日本電信電話(株)から分社して以来、公共分野のシステム、金融、製造、流通、通信、医療・ヘルスケアなどの法人向けシステム、さらには業界横断的な社会インフラサービスまで、社会の要請・課題に応える情報システムやサービスを提供してきました。そして近年は、事業のグローバル化を推進しており、2010年3月末現在、海外拠点は25カ国・78都市にまで拡大しています。

我が国のIT産業の“先導的役割”を果たす企業として、また世界各地で事業を展開するグローバル企業として、これからの社会を支え、変革していく新しい「しくみ」や「価値」を提供していきます。

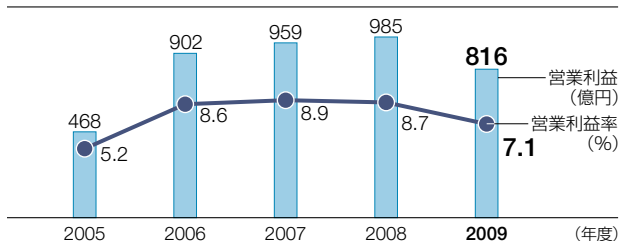
会社概要

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
本社所在地	〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988(昭和63)年5月23日
代表者	代表取締役社長 山下 徹
資本金	1,425億2,000万円(2010年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌3月31日まで
従業員数	9,670名(単独) 34,543名(連結) (2010年3月31日現在)
連結子会社 および関連会社	連結子会社:161社 関連会社 :19社 (2010年3月31日現在)

連結売上高



連結営業利益 / 連結営業利益率



事業フィールド

公共分野

税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システムの開発・運用のほか、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステムやサービスを提供。国家規模から地域密着型のシステム、さらには官民連携を支援するITサービスまで、生活者重視の社会基盤構築に貢献しています。



主なシステム・サービス

- 社会保険オンラインシステム
 - 「MOTAS」(自動車登録検査業務電子情報処理システム)
 - 「NACCS」(輸出入・港湾関連情報処理システム)
 - 「eLTAX」(地方税ポータルシステム) ● 減災コミュニケーションシステム
 - 「FairCast」 - 子ども安全連絡網
- など

医療・ヘルスケア分野

日常的な健康増進・疾病予防を支える健康管理システムや医療情報の共有化による医療業務の効率化・高度化を図る地域医療連携ネットワーク、さらには急病・災害発生時の救急搬送システムなど、さまざまな観点から暮らしの“安全・安心”を支えるシステムやサービスを提供しています。



主なシステム・サービス

- レセプト電算処理システム
 - 「Health Data Bank」(生涯健康管理データベースサービス)
 - 「クリエイティブヘルス三健人」(生活習慣改善支援サービス)
 - 特定健診関連システム ● 地域医療連携ネットワークシステム
 - 広域災害・救急医療情報システム
- など

金融分野

政府系金融機関、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫、JAバンクなどの幅広い金融機関へ、個別利用型や共同利用型など、規模や目的に応じたシステムを提供。さらに、多様なアウトソーシングサービスにより、金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援しています。



主なシステム・サービス

- 信金共同センター ● 外為業務ASP
 - 取引所情報系システム ● 保険会社共同ゲートウェイ
 - 「Zaimon(ザイモン)」(財務情報流通ゲートウェイサービス)
- など

決済分野

金融機関同士や小売会社、クレジット会社、行政などの決済・収納窓口を結び、日本の金融・経済を支える大規模ネットワークシステムを開発・運用しています。また、電子マネーセンターやクレジットカードの認証システムの構築などにより、キャッシュレス社会の発展に貢献しています。



主なシステム・サービス

- 全国銀行データ通信システム(全国の金融機関相互の内国為替業務のオンライン処理システム)
- 「ANSER」(入出金連絡や振込依頼照会などの自動照会通知サービス)
- 「CAFIS」(クレジットカード決済の統合ネットワークシステム)
- 統合ATMスイッチングサービス

など

通信分野

メールサービスやWebアクセスサービス、決済サービスなど、多機能化・高機能化を続ける携帯電話。その安定した稼働を支えるシステム基盤を構築・運用し、ユーザの利便性向上に貢献しています。また、先進技術を駆使して、NGN(次世代ネットワーク)の発展に貢献しています。



主なシステム・サービス

- NTTドコモ クレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム
- ビリングシステム(請求明細データの提供や請求をするシステム)
- 顧客管理システム
- NGNオペレーションシステム

など

「DCMX」は、株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。

環境分野

地球環境保全への取り組みが社会全体の重要課題となるなか、お客様の環境経営、環境保護活動を支援する技術・サービスの開発や、ITの有効活用による社会全体の環境負荷低減に寄与する情報発信・提案などを通じて、お客様と社会全体の環境負荷低減に貢献しています。



主なシステム・サービス

- 環境情報総合サイト「エコロジーエクスプレス」
- 温室効果ガス排出量取引支援システム
- 環境経営コンサルティング
- 環境負荷低減ソリューション
- 環境モニタリングシステム

など

製造・流通・サービス分野

生産・販売・物流など一連の業務プロセスの合理化・効率化や、顧客ニーズの分析、決済システムの最適化など、さまざまなニーズに対して、コンサルティングからシステム開発、ITサービスの提供まで、多彩なサポートを通じてお客様の事業の発展に貢献しています。



主なシステム・サービス

- ERPソリューション
- グローバルBIサービス
- グローバルECソリューション
- ワークフローシステム
- ICカード・モバイル決済ソリューション(電子マネー・ポイント管理)
- 医薬品業界データ交換システム「JD-NET」
- 家電業界向けEDI

など

各分野を支える基盤

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを、業種・業態を問わず、あらゆる分野のお客様に提供しています。2010年度からは、新しいIT基盤として注目が集まる「クラウド・コンピューティング※1」を活かしたサービスの提供を本格的に開始。企業向け基盤システムや共同利用型センターの構築・運用などの経験・ノウハウを活かして、お客様のニーズにあわせた最適なクラウドサービスを提供しています。



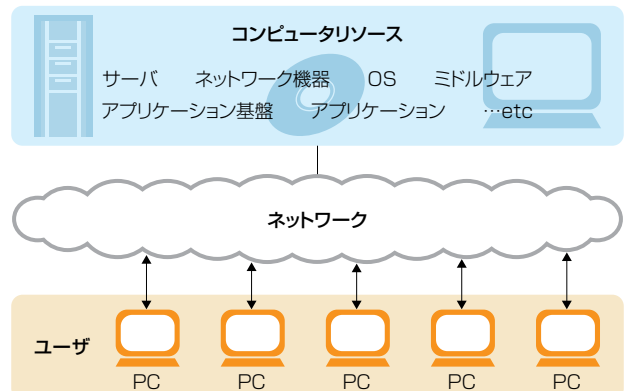
※1 クラウド・コンピューティング:ネットワーク経由でさまざまなコンピュータリソースを利用するという、コンピュータの利用形態の総称。

主なシステム・サービス

- 総合クラウドサービス「BizXaaS」
- 「グリーンデータセンタ」サービス

など

クラウド・コンピューティングの概念



社内外のステークホルダーの声をもとに 「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」を策定しました。

CSRに対する基本的な考え方

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によってお客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

これら使命・責任を果たしていくために、社員一人ひとりの行動の基本となる「NTTデータグループ倫理綱領*1」や「行動ガイドライン*2」を定めています。

- *1 NTTデータグループ倫理綱領：全ての社員が遵守すべき行動原則を定めているほか、ステークホルダーごとに「企業倫理に関する基本姿勢」と「具体的な行動指針」を定めています。
- *2 行動ガイドライン：日常的な意思決定や行動の判断基準、行動原則などを定めています。

「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」の策定

NTTデータグループは、2006年度から、グループの役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施してCSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果をCSR報告書の改善や活動の推進に役立てています。

また、2009年度からスタートした中期経営では、重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げました。そして、グローバル企業にふさわしい利益の確保と、環境や社会に貢献する“理益”の追求が重要との認識のもと、財務面・社会面・環境面のバランスのとれた経営を推進していく考えを社内外に表明しました。

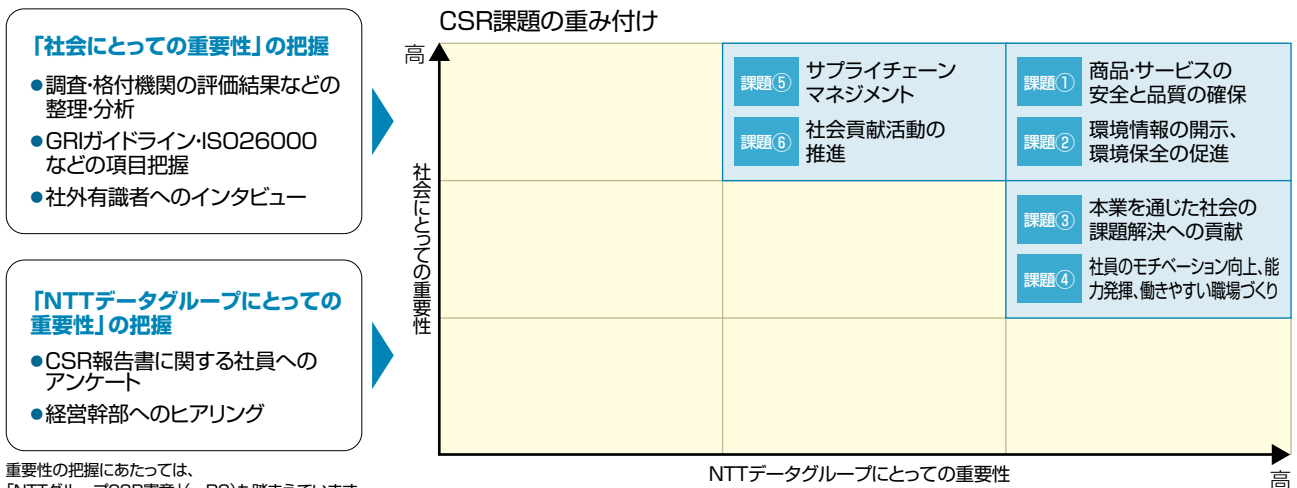
さらに、2010年4月には、CSR活動を着実に進展させていくために、当社グループとしてのCSRの考え方や取り組みの方向性をより明確に示す「CSRメッセージ」と「CSR重点テーマ」を策定しました。策定にあたっては、社内外のステークホルダーの声や社会的な要請の把握・分析などを行い、その結果を反映しました(下記参照)。

NTTデータグループは、コンプライアンスなど当たり前の責任を着実に果たすとともに、今後、「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」に関わる取り組みをさらに具体化してグループで共有し、PDCAサイクルに沿った取り組みを推進していきます。

「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」の策定プロセス

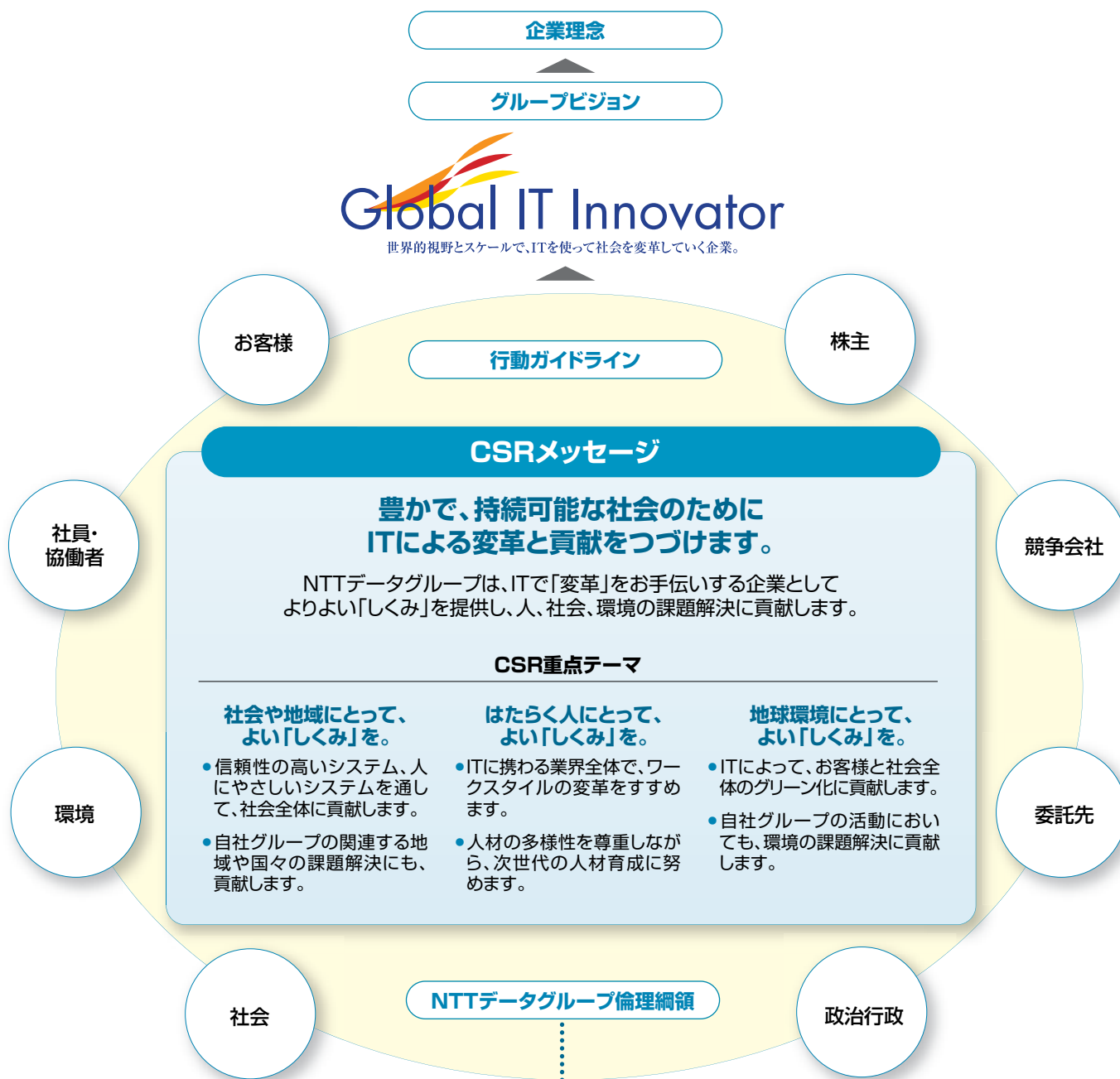
策定にあたっては、「社会にとっての重要性」と「NTTデータグループにとっての重要性」という2つの観点から、重点課題を析出しました。

さらに、社外有識者へのインタビューや経営幹部へのヒアリングを実施し、「当社グループが社会から何を求められているのか」「当社グループが本業を通じた魅力的な責任を果たしていくためには何をなすべきか」などの観点から、重点課題を絞り込んだうえで、メッセージと3つの重点テーマをまとめました。



重要性の把握にあたっては、「NTTグループCSR憲章」(→P2)も踏まえています。

「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」の策定



NTTデータグループ倫理綱領 (企業倫理に関する基本姿勢)

NTTデータグループは、

- 原則** 信頼される企業グループを目指します。
- お客様に対して** 品質の高いサービスを提供します。
- 株主に対して** 透明な経営を行います。
- 競争会社に対して** 公正かつ自由な競争を行います。

- 委託先に対して** 対等な立場で取引を行います。健全な関係を維持します。
- 政治行政に対して** よき企業市民としての責務を果たします。
- 社会に対して** 環境に配慮した事業活動を推進します。
- 環境に対して** 一人ひとりの人格・個性を尊重します。
- 社員・協働者に対して**

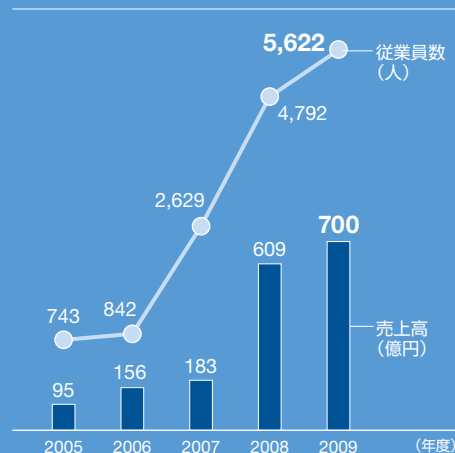
注) NTTデータグループ倫理綱領の全文は、CSR報告書2010 Webサイトに掲載しています。

ITを通じた新しい価値創造を 世界の人々とともに。

「Global IT Innovator」をめざして—— 海外開発拠点とともに、「人づくり」「仕組みづくり」を推進

NTTデータグループは、2005年に、10年後にめざすべき姿として「Global IT Innovator」というグループビジョンを策定しました。そして2007年に発表した中期経営以降、その柱の一つに「グローバル化の推進」を掲げ、欧州・米州での事業拡大をめざして現地開発拠点の拡大を加速させるとともに、中国をはじめとしたアジアでのオフショア開発を積極的に推進しています。これらの取り組みの結果、2010年3月末現在、NTTデータグループは25カ国・78都市に海外拠点を設け、約5,600名の社員が働いています。NTTデータグループは、拡大する海外事業において、各国・各地域のIT社会に貢献するための「人づくり」「仕組みづくり」に注力するとともに、ITを通じて地域や国境を越えた新しい価値を創造していく「Global IT Innovator」をめざしています。

海外売上高・従業員数



主な海外グループ会社

マレーシア

Business Formula (M) Sdn Bhd
所在地：スパンジャヤ

インド

Vertex Software Pvt. Ltd.
所在地：ブネ

ドイツ

Cirquent GmbH
所在地：ミュンヘン 他
itelligence AG
所在地：
ビーレフェルト 他

中国

北京NTT DATA系统集成有限公司
Beijing NTT DATA Systems Integration Co., Ltd.
所在地：北京、天津、東京

オーストラリア

Extend Technologies Group Holdings
Pty Ltd
所在地：ブリスベン 他

米国

M.I.S.I. Co., Ltd.
所在地：ニューヨーク 他
The Revere Group,
Limited
所在地：シカゴ 他
NTT DATA AgileNet
L.L.C.
所在地：パロアルト(CA)、
ワシントンDC



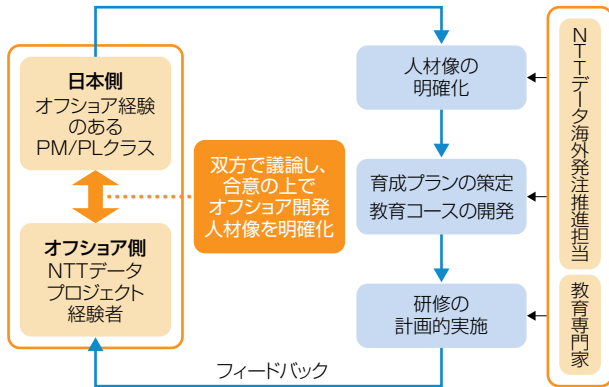
視点① オフショア開発を通じて

高品質なシステム開発体制の構築に向け オフショア開発拠点の人材育成を強化

近年、システム開発が大規模化・複雑化する一方、開発の短納期化が求められています。こうしたなか、NTTデータグループは、中国やインド、ベトナムなどの海外にシステム開発の一部を委託する「オフショア開発」を推進しています。2009年度末現在、中国を中心としたグループ会社やビジネスパートナー会社に、約2,000名のオフショア開発技術者が常駐。2012年度には、技術者を5,000名体制にすることを計画しています。

オフショア開発が拡大するなかで、高いシステム品質を維持・向上し続けていくためには、技術者の体系的な人材育成が重要です。そこでNTTデータでは、当社のソフトウェア開発・管理技術を、技術者が体系的に学ぶことができる人材育成プログラムを作成。プログラム作成にあたっては、オフショア開発拠点の有識者も加えたワーキンググループを立

オフショア開発技術者向け人材育成プログラム開発フロー



中国の開発会社でのブリッジSE研修

ち上げ、開発現場の意見も踏まえた内容としました。

このプログラムのもと、2009年度からは、「ブリッジSE」を対象とした研修を開始しました。ブリッジSEとは、NTTデータとオフショア開発拠点との間での言語・文化・習慣の違いによるコミュニケーションギャップなどを解消し、システム開発を円滑化するSEのことです。2009年度は、東京・北京・上海の3拠点で研修を開催し、計83名のブリッジSEが参加。2010年度も引き続き研修を実施し、180名の受講者を見込んでいます。

今後は、オフショア開発拠点のSE層向けの研修プログラムを開発、多言語化して、2010年12月から順次、中国やインド、その他のアジア地域、欧州などで展開していく予定です。また、NTTデータグループのプロジェクトマネージャ層への研修プログラムも開発し、オフショア開発拠点との相互発展をめざしていきます。

研修受講者の声

日中間の考え方の違いを踏まえながら、プロジェクトの円滑化に貢献していきます。

研修では、日中間の考え方に違いがあること、打ち合わせの際には注意すべき点があることを学びました。また、グループディスカッションでは自分では気付かないような指摘があり、勉強になりました。

実際のシステム開発の現場では、演習で学んだような課題や発見が日々あります。今後、プロジェクトを円滑に進められるよう研修で学んだ知識を活かし、「日中の懸け橋」として貢献していきたいと思います。



北京NTTデータ
第一開発本部 第一開発部
胡 華梅

高品質なシステム開発におけるブリッジSEの重要性がわかりました。

今回の研修を通して、ブリッジSEの役割や求められる能力を知ることができ、高品質なシステムをつくるためにはブリッジSEが重要な存在であることがわかりました。

研修では、実例をもとに、そのなかの問題を見つけ出し、解決方法を考える演習を行い、理論だけではなく実践的に学ぶことができました。

今後は、研修で学んだことを仕事で活かしていきたいと思っています。



天津NTTデータ
開発一部
叢 琳琳

視点② グローバルな開発連携を通じて

工期短縮とワークシェアリングの実現に向け 海外との時差を利用した「24時間開発」を推進

NTTデータは、システム開発のスピードアップに向けて、海外拠点との時差を活用して24時間ノンストップで開発を続ける「24時間開発」の実現をめざしています。これは、システム開発を複数の工程に分け、国内外の複数の拠点で順次受け渡ししながら完成させていくものです。開発工期の短縮に加え、グローバル規模でのワークシェアリングにもつながり、深夜勤務や休日出勤の低減など労働環境の改善効果も期待できます。

2009年度は、24時間開発の実現に向けた実証実験を、2009年10月～2010年3月にかけて実施。NTTデータとインド(Vertex社)、ドイツ(Cirquent社)の子会社が参加し、同一のシステムを「①ドイツと日本に3チームをつくらせて3交代で開発」「②インドと日本に2チームをつくらせて2交代で開発」という2パターンで開発を行い、日本国内で実施した商用開発と比較しました。

24時間開発にあたっては、拠点間の作業の引き継ぎの工夫や円滑な情報共有に努めました。その結果、開発・試験工程については、日本国内で実施した商用開発と比較して、①のケースでは約55%、②のケースでは約32%の工期短縮となりました。

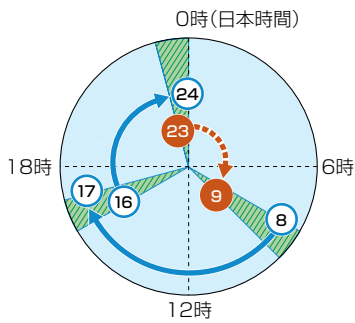
この実証実験を通して、今後、工程の絞り込みや適切な開発対象の選定、事前準備の徹底などの条件を整えれば、24時間開発が十分実用的な体制であることが確認できました。この結果をもとに、今後も引き続き検証を重ねる一方、商用プロジェクトへの適用を推進していきます。

この実証実験を通して、今後、工程の絞り込みや適切な開発対象の選定、事前準備の徹底などの条件を整えれば、24時間開発が十分実用的な体制であることが確認できました。この結果をもとに、今後も引き続き検証を重ねる一方、商用プロジェクトへの適用を推進していきます。

24時間開発のタイムスケジュール

①日本ードイツ(3交代)

- 日本チーム: 8時～17時、16時～24時
- ドイツチーム: 23時～9時
- 引継時間: 8時～9時、16時～17時、23時～24時



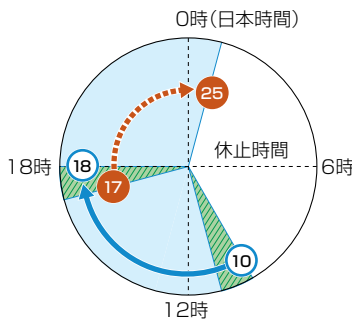
約**55%**の工期短縮



日本ードイツでの実証実験の様子

②日本ーインド(2交代)

- 日本チーム: 10時～18時
- インドチーム: 17時～25時
- 引継時間: 10時～11時、17時～18時



約**32%**の工期短縮



日本ーインドでの実証実験の様子

プロジェクトマネージャの 声

海外との連携に不可欠な「正確で、円滑な」方法をつくり出すことができました。

今回の実証実験で、とくに苦労したのが「遠隔地間で業務を引き継ぐための方法」でした。正確に業務が引き継げるよう、インターネットを使った通話システムと、遠隔地間でコンピュータの画面を共有する仕組みを組み合わせることで、話しながら一定時間プログラム開発を共同で行える方法を考えました。さらに、会話が曖昧にならないように、引き継ぎ専用のコミュニケーション手順を新たに設けることで作業が円滑になり、開発期間中は残業もほとんどありませんでした。

この取り組みを通して、海外と連携して働く新しい方法ができたと思っています。

株式会社NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 プラットフォーム&サービスビジネスユニット 橘 正樹



アジアで—— 北京NTTデータ(中国)

情報セキュリティの取り組みを強化し、ISO27001認証を取得しました。

北京NTTデータでは、オフショア開発でとくに重要なテーマである情報セキュリティの取り組みを強化しています。2007年に設立した情報セキュリティ室や各部門のセキュリティ推進委員のもと、NTTデータの情報セキュリティ推進室とも連携して、年4回のセキュリティIBT試験や、新入社員・中途社員の入社時研修を行うほか、セキュリティ点検を年6回、内部審査を年2回、外部審査を年1回実施しています。また、セキュリティ制限ソフトを導入し、USBメモリなど小型可搬媒体の使用制限やインターネットへの直接アクセス制限を強化することで、情報流出防止に努めています。

さらに2010年3月には、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を全社範囲で取得しました。今後も「重大な情報セキュリティ事故0件」を目標に、活動を続けていきます。



ISO27001の認証書

米州で—— M.I.S.I.(米国)

社員の健康増進を支援するプログラムを推進しています。

M.I.S.I.では、「ミッション ウェルネス」というプログラムを設けて、社員の健康増進をサポートしています。例えば、チームで歩数計の合計を競うウォーキングプログラムや、社員とその家族にインフルエンザのワクチンを接種するプログラム、減量を競い合うコンテストなど、さまざまな活動を実施。減量コンテストでは、1ポンドの減量につき1ポンド分の食品を地元の食料供給慈善団体に寄付し、寄付金の合計は115ポンドでした。これらのプログラムは、社員調査やM.I.S.I.の取締役会などにおいて高く評価され、社員間の良好な関係構築にも役立ちました。

今後も、社員の体と心の健康を保てるよう「ミッション ウェルネス」による活動や情報発信を行っていきます。



減量を競い合うコンテストの参加者たち

欧州で—— itelligence(ドイツ)

国際感覚をもったリーダーを育てる研修プログラムを実施しています。

itelligenceでは、現在、世界19カ国で1,650名以上の社員が活躍しています。同社では、国際的な事業の発展を受け、国際規模でリーダーシップを発揮できる人材を体系的に育成する「DELTA(Develop Expert and Leadership Talent)プログラム」を2005年から実施。現在、各拠点から102名の社員が参加しています。

このプログラムは、個別研修のほか、さまざまな国の社員が参加する戦略的プロジェクトを通して、国際的な視野やチームワークのスキルを身につけ、国を越えた社員同士の連携強化にも役立っています。



DELTAプログラムの参加者たち

M e s s a g e

**社会から信頼され、期待される
グローバル企業グループをめざしていきます。**

お客様の事業活動が、生産・調達・販売など幅広い分野でグローバルな展開を見せているなか、当社グループでも、お客様のグローバルなITニーズに着実に対応していくことが必要になっています。2010年7月末現在、当社グループの海外拠点は、およそ30カ国・70社にまで広がっており、8,000名あまりの社員が働いています。

今後、NTTデータグループは、世界の国々で企業市民としての責任をしっかりと認識して、その役割をきちんと果たしていく、グローバルな企業グループにならなくてはなりません。そして、グループの力を結集して、「環境」や「貧困」など地球規模の課題の解決に貢献していく、そういう存在になりたいと思っています。

株式会社NTTデータ 代表取締役副社長 榎本 隆

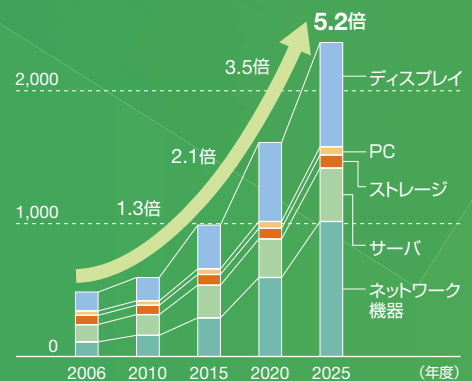


ITの利活用を通して お客様・社会のグリーン化を。

あらゆる局面で環境に配慮する姿勢を示した 「環境メッセージ」と「アクションプラン」を策定

情報化社会の進展にともなって、IT機器・システムの電力消費量が増加し続けています。一方、ITは企業や社会のさまざまな活動を効率化・最適化することが可能なため、環境負荷低減のために果たす役割が期待されています。こうしたなか、NTTデータは、2009年度からスタートさせた中期経営において、自らの環境負荷低減はもちろん、ITを通してお客様や社会の環境負荷を低減していく「環境志向経営の推進」を柱の一つとして掲げました。そして2010年5月には、自社の経営やお客様への提案など、あらゆる局面で環境に配慮する姿勢を示していくものとして、「環境メッセージ」と「アクションプラン」を策定。さらに、2012年度末までに「お客様・社会のCO₂排出量を年間150万トン削減」することを目標に掲げました。

IT機器・システムの電力消費量(日本) (単位:億kWh)



環境メッセージ

地球ソリューション。 ～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

アクションプラン

ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。

- NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
- 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。

- 自社データセンターの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイル変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
- 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。

- 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

中期目標

2012年度末までに
お客様・社会のCO₂排出量を 年間**150万**トン削減

視点① データセンターの省エネルギー化を通じて

「高電圧直流給電システム」の実証実験によって データセンターの消費電力を約18%削減

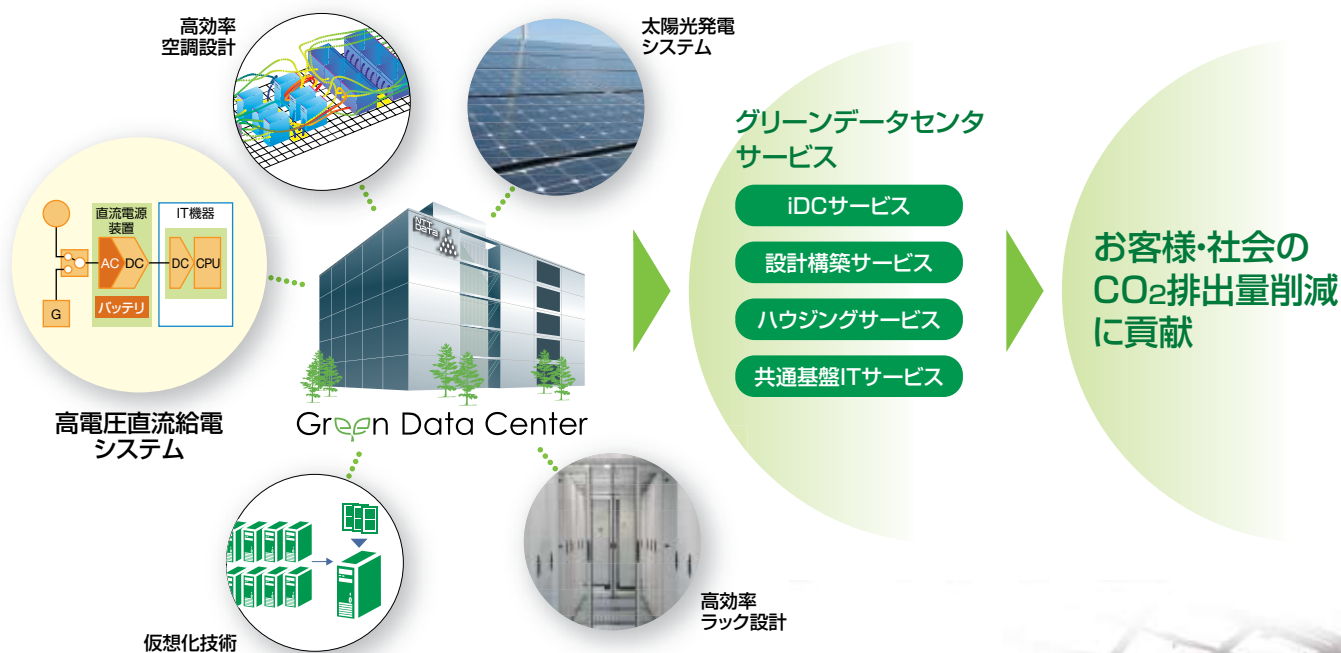
近年、IT機器の高集積化にともなって、データセンターの電力消費量はますます増加しており、省エネルギー化が急務の課題となっています。そこでNTTデータは、2008年1月から、IT技術とファシリティ技術を融合して省エネを図った「グリーンデータセンター」を用いたサービスの提供を開始。従来の当社データセンター比で年間約30%の消費電力量の削減をめざしています。

こうした取り組みの一環として、2009年1～10月にかけて、「高電圧直流給電システム」の実証実験を行いました。このシステムは、商用電源を交流で受電した後、「交流-直流変換」を1回にとどめて機器に直流電源を供給する電源システムで、これにより「交流-直流変換」のエネルギー損失を削減することができます。

実験では、さまざまな企業、サプライヤーに参加いただき、高電圧直流対応のサーバ、ストレージなどのIT機器類に高電圧直流給電システムをつなぐことで、これまでの交流給電に比べて電源・空調システム・IT機器の合計で約18%の電力使用量削減効果を得ることができました。また同時に、高い信頼性・安全性を確保できることを実証しました。

今後もさまざまな実験、開発を進め、高電圧直流給電技術の確立や標準化に取り組むとともに、IT機器メーカーへ電源部などの最適化を働きかけ、NTTグループをあげて2010年度下期には「高電圧直流給電システム」の商用システム導入をめざしています。

こうしたサービスを通じて、お客様・社会のグリーン化を加速させていきます。



COLUMN

グリーンデータセンターが 「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」を受賞

2009年10月5日、当社のグリーンデータセンターが「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」(主催:グリーンIT推進協議会)を受賞しました。



このアワードは、環境保護と経済成長を両立する技術に与えられるもので、当社のグリーンデータセンターにおいて大規模な実証実験が行われた「高電圧直流給電システム」について、「世界的にも先進性・独創性が認められる」とコメントをいただくなど、高い評価を得ました。



視点② ITシステムの提供を通じて

“人の移動・紙・郵送”が不要となる 「e-Tax」を活用して年間約2.9万t-CO₂を削減

IT化による環境負荷の低減を促進するためには、その効果の把握が重要です。NTTデータグループでは、システム・ソリューションの環境影響評価の“見える化”を進め、環境負荷低減効果の訴求・拡大に取り組んでいます。

例えば、NTTデータが国税庁から開発・運用を請け負っている「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」においても、環境影響評価を行っています。2004年に運用が開始されたe-Taxは、自宅やオフィスからでもインターネットを通じて申告や納税ができるシステムで、2009年度には所得税申告で784万件、法人税申告で127万件の利用がありました。従来の方法と比べて手間が省けるといだけでなく、「人の移動量」や「紙の利用量」「郵送量」が減るなど、環境負荷低減にも大きく寄与しています。

2008年度のe-Tax利用実績から見たCO₂排出量は

2.49万t-CO₂/年で、従来(5.39万t-CO₂/年)と比べて約2.9万t-CO₂/年の削減効果※¹が得られました。これを樹木のCO₂吸収量で換算※²すると、約8,500haの天然広葉樹林が1年間に吸収するCO₂の量に相当します。

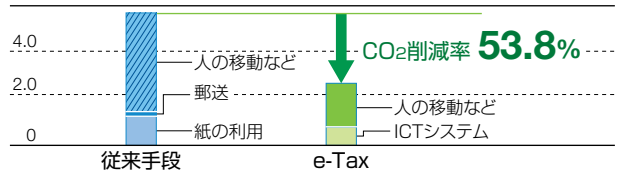
これらe-Taxによる環境負荷低減効果を踏まえて、今後もさらなる利用拡大に向けて、国税庁とともにシステムの改善などを図っていきます。

※¹ 公表された情報をもとに当社が独自に試算。

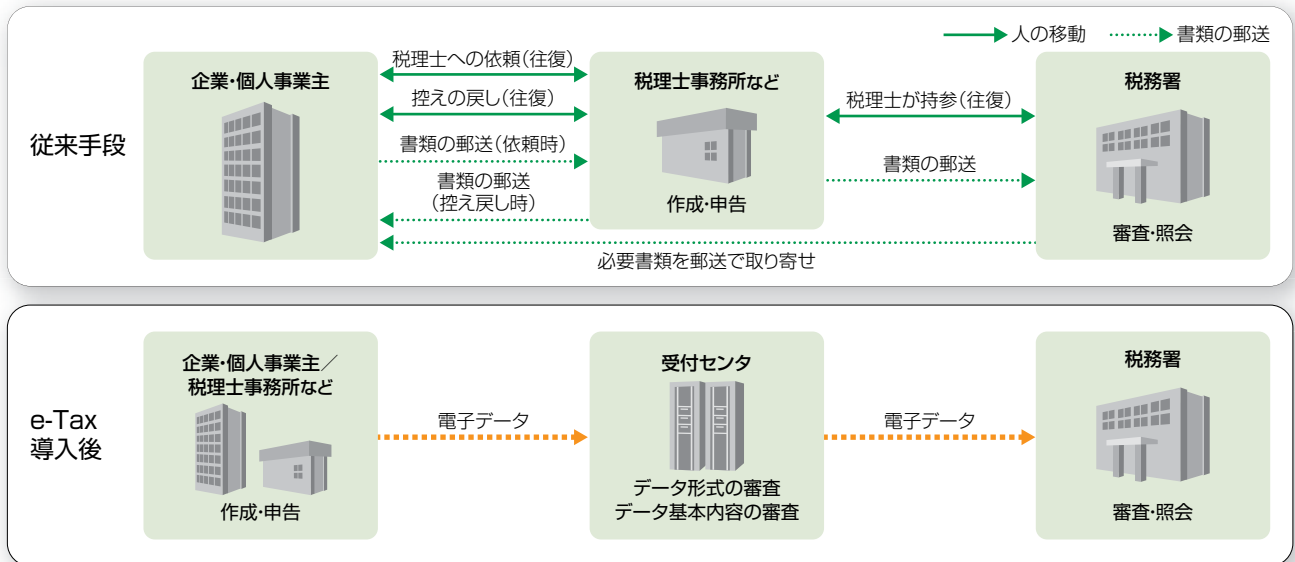
※² (独)森林総合研究所「温暖化対応推進拠点」公表資料より。

e-Tax導入による環境負荷低減効果

(単位:万t-CO₂/年)



申告・申請手続きの流れ



COLUMN

NTTグループの「ソリューション環境ラベル」を4件取得

NTTグループは、2009年10月から、環境負荷低減効果が一定基準を上回るICTソリューションに対して、「ソリューション環境ラベル」を付けて環境にやさしいソリューションとして認定しています。この認定制度では、ICTソリューションの利用によって発生するCO₂と、ICTソリューションを利用しない場合に発生するCO₂を、「ICTの環境効率評価ガイドライン」(日本環境効率フォーラム)に従って、ライフサイクル全体にわたって算出および比較を行い、CO₂削減率が15%を超えるものを同ラベルに認定します。NTTデータグループでは、2009年度にソリューション環境ラベルを4件取得しました。今後も、環境ラベルの取得を拡大していきます。

関連サイト **ソリューション環境ラベル** <http://www.ntt.co.jp/kankyo/label/index.html>



視点③ 環境インフラの仕組みづくりを通して

電気自動車の充電インフラ整備に向け 企業・自治体と連携した実証事業を実施

電気自動車は、低炭素社会を実現する交通手段として世界的に注目されており、普及促進が期待されています。しかし、利用者が安心して電気自動車を利用するためには、充電設備環境の整備が必要です。

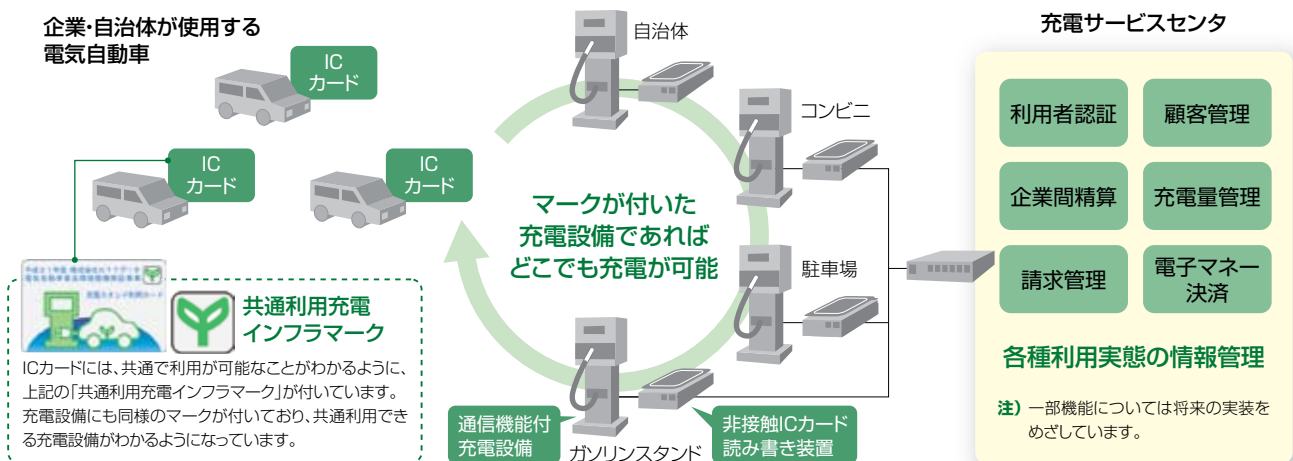
そこでNTTデータは、経済産業省資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である、電気自動車の充電インフラサービスの実証事業に参加し、2010年1～2月にかけて取り組みを実施しました。

この取り組みは、企業・自治体が個別に保有している充電設備の相互利用に向けて、NTTデータが各充電設備をネッ

トワークで結び、利用者が共用可能なプラットフォームとしてシームレスに利用できる環境の構築をめざしたものです。25の企業・自治体・団体と連携し、東京・神奈川・大阪の22拠点の充電設備と114台の電気自動車を利用して、複数の充電設備を相互利用するための認証・充電量管理などの仕組みの有効性検証を行いました。

この実証事業によって、ITの活用により、利用者への適切なサービス提供が可能になったことが確認できました。一方でコスト面ではまだ課題も残ることから、今回の結果を踏まえて検討を進め、電気自動車や充電設備の普及の一翼を担っていきます。

実証事業の概要



注) 一部充電設備では充電サービスセンタとは接続しない運用実験も行いました。

Message

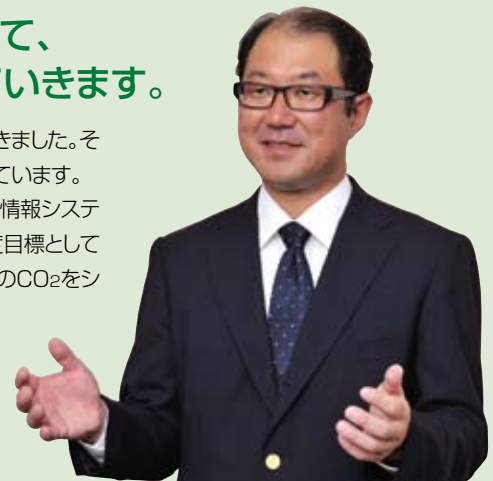
IT業界のリーディングカンパニーとしての自覚をもって、 環境時代におけるシステム・ソリューションを提案していきます。

ITの進歩は、日常の情報伝達や商取引の仕組みなど、私たちの生活や社会の仕組みを変えてきました。そして現在、環境問題への対応が持たないとならな環境負荷低減へのITの役割は大きくなっています。

当社グループは、日本最大級の床面積を有するデータセンタ事業者として、また社会を支える情報システムを提供する企業として、重要な責任と役割を担っていると認識しています。そこで、2012年度目標として「お客様・社会のCO₂排出量を年間150万トン削減」を掲げ、当社グループが排出する5倍相当のCO₂をシステム・ソリューションの提供により削減することをめざしています。

私たちは、IT業界のリーディングカンパニーとして培ってきた経験や技術・ノウハウを活かして、新しい仕組みや解決策を積極的に提案し、地球環境問題の解決に貢献していきます。

株式会社NTTデータ 環境経営推進室 室長 高石 哲



2009年度の主な取り組みと今後の計画

取り組み項目		取り組み計画	2009年度の主な取り組み実績
ステークホルダーの皆様とNTTデータ			
お客様 →P20	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> 開発管理手法に関する全社統一ルールの手順化と実装作業管理ツール活用推進 CMMIを取り入れたプロセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> システムの開発・管理手法に関する統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開 CMMIレベル4、5を各1組織で達成
	災害対策	実践的防災訓練の実施による災害時BCPの検証・改善	地震による安否報告訓練や新型インフルエンザによる対応行動訓練などの実践的訓練を実施し、災害時BCPの行動マニュアルを改善
	システム障害対策	障害原因分析による最適な対策推進	「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、とくにシステム障害から得られた再発防止策およびメーカーなどの不具合情報をグループ会社含め情報共有を推進。対策の徹底について定期的に内部監査を実施
	業界連携	業界6社による非機能要求グレード検討会の最終成果の公開	最終成果となる「非機能要求グレード」を2010年2月に公開
	CS向上	「お客様満足度(CS)調査」で全体平均値7.0点達成をめざす	CS調査で154顧客289票のアンケートと約60顧客へのインタビューを実施し、全体平均値7.0点を達成
	UDの推進	<ul style="list-style-type: none"> 画面プロトタイプ作成技法、ツールの試行適用・本格展開 アクセシビリティ診断スキルの「NTTデータだいichi」への移転 	<ul style="list-style-type: none"> システム開発におけるプロトタイプ作成技法やツールを約30プロジェクトに適用。「人間中心設計専門家」認定を社員3名が取得 NTTデータだいichiにより、アクセシビリティ診断を試行で5件実施
株主・投資家 →P23	コミュニケーションの拡充	IRツールを通じた情報発信強化によるコミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> 紙・Web・動画配信など、各メディアの特性を活かしたIR活動を展開 アナリスト、機関投資家からの取材に約300件対応
お取引先 →P24	公正な取引	下請法研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニング研修を実施し、グループ社員約28,000名が受講 「購買コンプライアンスガイドブック」を作成し、グループ社員に配付
	コミュニケーションの拡充	継続的な対話実施	<ul style="list-style-type: none"> BP社長会の継続実施。「再委託ガイドライン」の説明会を開催 オフショア開発のコミュニケーション環境構築、人材育成支援
社員・家族 →P26	人材雇用	障がい者法定雇用率1.8%の達成	特例子会社「NTTデータだいichi」での雇用を促進し雇用率1.87%を達成
	働きやすい職場	グループ会社へのダイバーシティ推進	グループ各社にダイバーシティ推進担当を設置し、推進連絡会を開催
	健康維持・増進	<ul style="list-style-type: none"> 社員の労働時間への意識啓発や休暇取得促進 職場改善ワークショップの各職場への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 年間総労働時間平均が前年度比2.1%減少 職場改善ワークショップ17件実施。管理者対象のメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施
	社員満足度	仕事のやりがい向上などの施策推進	前年度結果を受け、各組織の会議方法改善や上司と部下とのコミュニケーションなどへの工夫を図り、社員満足度調査結果が前年度よりも改善
さまざまな人々 →P30	社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「ボランティアクラブ」などを通じた社員のボランティア活動の促進支援 各年代層にあった次世代育成活動(IT教育など)の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 「ボランティアクラブ」においてボランティア情報の発信、社員発案による活動の募集を実施。社員の発案活動1件が活動を具体化 新たに「イノベーション経営カレッジ」への支援や、教員の民間企業研修受け入れ、小中学校の情報担当教員向けの情報教育研修会への講師派遣を実施
地球環境とNTTデータ			
環境マネジメント →P32	環境マネジメント推進	中期の取り組み目標と施策の具体化、グループ全体の連携体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 環境志向経営の推進のもと、「環境メッセージ」を策定し、2012年度目標を設定 ISO14001認証未取得のグループ会社にも「環境推進責任者」を設置
お客様・社会のグリーン化 →P35, P36	ITによる社会の環境負荷低減	ソリューション提供によるCO ₂ 削減効果の定量評価促進の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価の専門チームの設置により、定量評価件数を拡大 NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の認定を4件取得 新たに「イノベーション経営カレッジ」への支援や、教員の民間企業研修受け入れ、小中学校の情報担当教員向けの情報教育研修会への講師派遣を実施
	環境ソリューションの提供拡大	<ul style="list-style-type: none"> 環境ソリューションの提供拡大(カーボンオフセット、排出量取引支援など) 営業活動などグループ内連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> 高電圧直流給電システム実証実験で約18%消費電力削減効果を検証 「CO₂排出権オンライン仲介サイト」を開発し試験運用 カーボンオフセットによる「CO₂排出量ゼロ工場」の試験実施
自社グループのグリーン化 →P35, P38	温室効果ガス排出削減	売上高原単位:2005年度比9.5%減	データセンタの設備更改・運用改善やオフィスでの省エネ推進などにより、2005年度比8.2%削減。太陽電池を追加で設置し、発電容量が計164kWに増加
	廃棄物削減	売上高原単位:2005年度比45%減	リサイクル率が高い廃棄物処理業者への委託量の増加、ごみの分別の徹底、紙ごみのリサイクル推進などにより、2005年度比39%削減
	コピー用紙の削減	購入量:2005年度比7%減	コピー用紙削減目標を組織単位で明確化し、社内のペーパーレス会議などの推進に取り組み、2005年度比13.6%削減
環境貢献・環境コミュニケーション →P35, P39	環境貢献活動	里山保全活動の参加回数拡大、「生きもの情報館」を軸とした活動展開	「東京グリーンシップ・アクション」に参加(2回実施、社員・家族約40名)したほか、各地域でグループ会社による環境貢献活動を推進
	コミュニケーションの拡充	グループ内の情報共有・連携強化、社外への積極的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 2009年10月に、お客様、社員向け環境セミナーを開催 公式サイトよりお客様や社会に対してグリーンITに関する情報を発信
CSRを果たしていくための基盤			
コーポレート・ガバナンス →P40	内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制推進に向けた体制・連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 社内19組織、海外を含むグループ会社28社に対する監査を実施 内部統制に関するe-ラーニング研修を実施
	グループガバナンス強化	グループガバナンス体制の確立	グループ全体最適追求のため「グループ運営方針」を見直し、NTTデータとグループ会社の役割を明確化
コンプライアンス →P41	企業倫理・法令遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の推進体制整備 コンプライアンス教育の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社77社で「企業倫理委員会」を開催 企業倫理に関する階層別研修やグループ会社社員対象の研修を実施
リスクマネジメント →P42	グループ一体での推進	グローバルなリスクマネジメント体制の整備	各部門、国内外グループ会社との連携によるリスクマネジメント推進体制を強化
情報セキュリティ →P43	情報セキュリティマネジメント強化	グループ内ナレッジ流通促進、情報セキュリティガバナンス体制確立	グループ全体とグループ個社のPDCAサイクルを回す「PDCAダブルループ」を推進。国内外グループ会社70社へのキャラバンを実施
	情報セキュリティ教育	グループ内での知識・ノウハウ共有	グループ会社の社内研修支援のため教材を提供。情報セキュリティ推進者向け研修を実施

今後の計画	
<ul style="list-style-type: none"> ●統一ルールの管理手順の策定・展開や教育コンテンツの整備、普及 ●CMMI4、5レベル達成事例を各組織に展開し、適用組織の拡大を図り、さらなる全社的な成熟度向上をめざす 	
継続的に訓練を実施し、災害時BCPのマニュアル類の具体化、ブラッシュアップを行う	
現在の各種取り組みとチェックの仕組みを確実・継続的に推進	
最終成果の社内展開開始。成果譲渡先である情報処理推進機構での利用促進活動に業界各社とともに協力	
さらなる満足度向上を図るべく、お客様対応部門への支援やCS向上プランニング研修などの改善アクションを推進	
<ul style="list-style-type: none"> ●UDを実現できる有スキル者の育成や、システム利用環境も含めた使いやすさの向上に取り組む ●診断サービスの利用拡充と2010年8月改正のJIS X 8341-3:2010への対応を推進 	
WebサイトなどのIRツールの充実により、双方向型のIR活動を継続展開	
公正な取引徹底のため、継続的に社員への研修や施策を推進	
<ul style="list-style-type: none"> ●BP社長会の実施などにより、継続的な対話を実施 ●オフショア人材育成支援の対象拠点や、教育内容の拡大を図る 	
障がい者の雇用機会の拡大と働きやすい環境づくりを継続的に推進	
グループ各社の先進的な取り組みを共有しつつ、個社の取り組みをグループとして支援・横展開	
<ul style="list-style-type: none"> ●裁量労働・テレワークの促進や職場変革の取り組みを継続実施 ●組織単位・個人レベルの両面からメンタルヘルスケア活動を強化 	
2009年度の調査結果から、キャリアパスの見える化や、社内事務手続きの効率化などに対する取り組みを検討	
<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアクラブの認知度向上や情報発信の拡大により、社員のボランティア参加を促進 ●次世代育成（IT教育など）活動のさらなる充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制を強化 ●海外グループ会社との窓口体制の整備と環境負荷データの把握を推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ●環境影響評価方法に関する社内研修の実施、専門チームの支援強化を通じて、ソリューション提供によるCO₂削減効果の“見える化”を促進 ●2010年度のソリューション環境ラベル認定件数20件をめざす 	
<ul style="list-style-type: none"> ●高電圧直流給電システムの商用化によるデータセンタの省エネ化を促進 ●環境ソリューションの提供拡大で2010年度の売上高50億円をめざす 	
データセンタの運用効率化、次世代オフィス推進、省エネ効果の“見える化”などにより、2010年度のCO ₂ 排出量を売上原単位で2005年度比10%削減	
OA機器などのリユースの促進、一般廃棄物のリサイクル率の向上などにより、2010年度の最終処分量総量を2008年度比12%削減	
次世代オフィスの推進によるオフィスのペーパーレス化、組織別の購入実績の“見える化”などにより、2010年度の購入量を2008年度比15%削減	
社員・家族を対象に環境貢献活動の参加機会を拡大し、2010年度・グループ全体で800人参加をめざす	
グループ内の情報共有、グリーンITや当社グループの環境ITソリューションに関する情報発信を強化	
グループ全体の内部統制推進に向けた体制・連携を継続的に強化	
グローバルなグループガバナンス体制の整備と強化を継続的に推進	
<ul style="list-style-type: none"> ●事件（→P41）の再発防止策の確実な実施と内部通報制度の利用促進 ●グループ全社員を対象としたコンプライアンス教育の実施 	
グローバル化に対応したリスクマネジメント体制を継続的に整備	
グループ個社のPDCAサイクルの定着を図るほか、現場力向上のための施策を実践	
ルール浸透と日常の行動定着のための教育・啓発活動を継続的に実践。個人情報保護活動に関する知識・行動レベルの底上げを推進	

各取り組みへの主な社外評価

非機能要求グレード検討会が「2009年度グッドデザイン賞」を受賞 →P21



ウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL2.0」が「2009年度グッドデザイン賞」を受賞 →P20



「HAREL2.0」の診断画面

「2009年インターネットIR・ベスト企業賞」において「ベスト企業賞」に選出 →P23



IRサイト

「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート」で最高位の三ツ星を受賞 →P28



「FV（+ママ）セミナー」の様子

グリーンデータセンタが「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」を受賞 →P15



授賞式の様子

お客様とともに

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上と、利用者の視点で使いやすさを追求したサービスの提供を進めています。

CLOSE UP

誰もが使いやすいWebサイトの構築に向け、アクセシビリティ診断を推進

ウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL2.0」が「2009年度グッドデザイン賞」を受賞

NTTデータが運営するウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL」は、Webページがアクセシビリティに適合しているかどうかを点数で表示するもので、2008年8月から無償で公開しています。URLを入力するだけで、Webページのソースコードを約170もの観点でチェックできるため、容易に精度の高いチェックが可能です。2009年3月末までの診断回数は約18万件を数えています。

2009年10月には、「HAREL2.0」が(財)日本産業デザイン振興会主催の「2009年度グッドデザイン賞」を受賞しました。今後も、HARELの普及を通じて、アクセシビリティの考え方が多くの方に身近になっていくことをめざしていきます。



「HAREL2.0」の診断画面

特例子会社「NTTデータだいち」と連携しWebページのアクセシビリティ診断を実施

NTTデータは、Webページを診断し、改善提案を行うアクセシビリティ診断を実施しています。

2009年度は、この診断業務を、障がい者雇用を促進する特例子会社「NTTデータだいち」に移管し、ユーザの立場に立った診断サービスを行っています。同社は、NTTデータおよびグループ会社の開発案件を対象に、試行として5件のアクセシビリティ診断を実施し、2010年6月からは正式にサービスを開始しました。

今後は、当社グループ内外でこのサービスの利用を拡充させていくとともに、2010年8月に改正されたJIS X 8341-3:2010にも対応していく予定です。



NTTデータだいち Web診断業務のメンバー



品質向上への取り組み

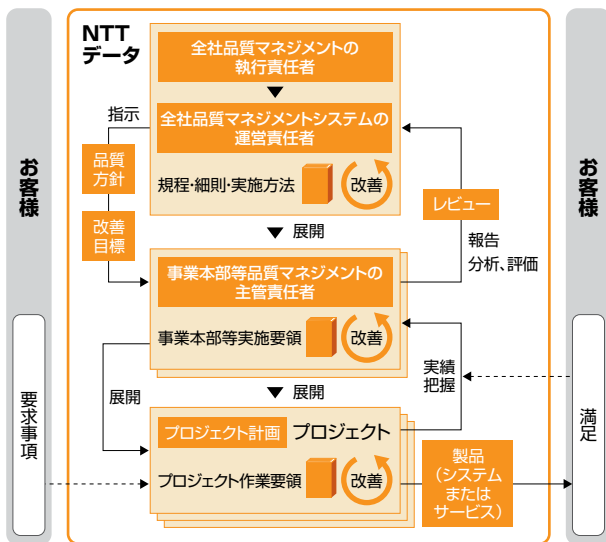
ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的な改善活動を展開しています。

高度化・複雑化が進む情報システムの品質を維持し、安定的に機能させていくためには、上流工程から下流工程までの徹底したプロセス管理に加え、PDCAサイクルを軸とした継続的な改善活動が不可欠です。

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築。以来、CMMI※1を取り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。2009年度は、評価レベルが厳格化されたCMMIレベル4、5を各1組織で達成しました。世界的にも少ないCMMI4、5レベル達成事例を各組織に展開し、さらなる全社的な成熟度向上をめざしていきます。

※1 CMMI(能力成熟度モデル統合)：「Capability Maturity Model Integration」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成したシステム開発のベストプラクティス集。企業が段階的に開発や管理を事業環境にあわせて最適化していけるようプロセス改善の経路を示している。

NTTデータQMS(品質マネジメントシステム)



開発・管理手法の統一ルールと、その実行手順を明確にしています。

NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度から全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には開発・管理手法の統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。また、開発手順である「TERASOLUNA※2」のグループ会社への展開を図り、説明会を計18回開催しました。

今後も、管理手順の策定・展開や教育コンテンツの整備、普

及などに取り組んでいきます。

※2 TERASOLUNA(テラソルナ)：NTTデータがもつプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。

災害・システム障害への対策

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策に取り組んでいます。

NTTデータは、「予防」と「障害発生時の対応」の観点からシステム障害対策を進めています。

「予防」については、システム構築に必要な性能・可用性などを検証済みの各種製品群や、手順・ツールなどの技術の社内展開と活用を推進。また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャによる管理と適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理の徹底に取り組んでいます。加えて、社内外で発生したハードウェア製品の故障やソフトウェア製品のバグ、対処方法に関する情報を、状況に応じて社内やグループ会社へ展開しています。

「障害発生時の対応」については、各事業本部で緊急連絡体制を整備し、障害発生時の対応手順を定めています。また、発生した障害の原因を速やかに分析し、その再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

業界各社との連携

発注者要求を“見える化”する「非機能要求グレード」を確立しました。

目に見えず、専門的でわかりにくいとお客様との共通認識を形成するのが難しい「非機能要求※3」は、プロジェクトの手戻りやシステム開発の長期化、運用時のトラブルの要因になりがちです。このため、NTTデータ、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、沖電気工業(株)の6社は、2008年4月に「システム基盤の発注者要求を“見える化”する非機能要求グレード検討会」を発足。その最終成果となる「非機能要求グレード」をまとめあげ、外部からの有効性評価を得て、2010年2月、Webサイト上に公開しました。

なお、非機能要求グレード検討会は、受発注者間のコミュニケーション課題を解決するシステム開発の要求定義に関する新たな試みとして評価され、「2009年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

※3 非機能要求：情報システムの業務データ処理量、応答速度、同時処理件数などの性能のほか、ハードウェア障害や災害への対策といった障害時の耐性などのシステムの強度や品質のこと。

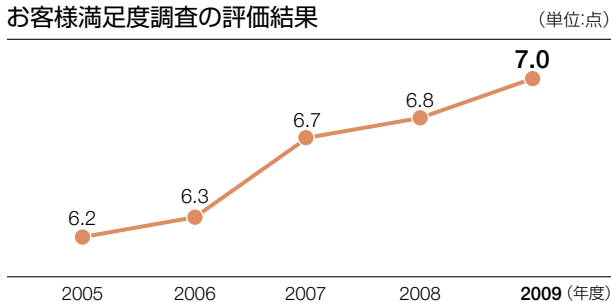
お客様満足度の向上

「お客様満足度(CS)調査」を実施して改善活動につなげています。

「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、NTTデータでは毎年「お客様満足度(CS)調査」を実施しています。

2009年度は、154顧客289票のアンケート(回収率93%)と約60顧客へのインタビューを実施。その結果、全体平均値は目標の7.0点を達成し、サービスレベルの変化に関する質問では、6割以上のお客様から「前年度より改善した」と評価いただきました。また、インタビューでも約8割のお客様から「合格点に達している」と評価いただきましたが、残り2割のお客様からは「ビジネス戦略の視点から積極的に提案してほしい」「グループ内で知見を共有してほしい」といったご意見をいただきました。

お客様満足度調査の評価結果



注) 項目別評価点(10点満点)の平均値。

2010年度も表彰制度やCS向上プランニング研修などを通じて、さらなるお客様満足度向上に取り組んでいきます。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムの「ユニバーサルデザイン」を推進しています。

NTTデータは、情報システムの「ユニバーサルデザイン※1(UD)」を推進していくために、システムの企画/要件定義段階からのアクセシビリティ・ユーザビリティの追求、システム開発プロセスへのユーザ中心設計の導入を進めています。

2009年度は、システム開発におけるプロトタイプ作成技法やツールを約30のプロジェクトに適用し、有効性を確認しました。

また、特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家※2」の資格を3名の社員が取得。引き続き、UDの知見・スキルをもつ社員を増やしていきます。

今後もこれらの取り組みの推進や、2010年8月に改正されたJIS X 8341-3:2010への対応などを通じて、画面や利用環境にも配慮したより便利で使いやすいシステムの提供をめざしていきます。

※1 ユニバーサルデザイン：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

※2 人間中心設計(HCD)専門家：2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。

TOPICS

NTTデータが開発したセキュアOS機能がLinuxの標準機能として正式採用

2009年6月、NTTデータが開発を行ってきたセキュアOS機能「TOMOYO Linux」が、Linuxの標準機能として正式に採用されました。

Linuxは、オープンソースソフトウェア(OSS)として無料で配布され、誰もが自由に利用、拡張できるOSです。携帯電話や家電などのデジタル機器を含め、世界中で広く活用されており、その開発は「コミュニティ」と呼ばれるネットワーク上の開発者に支えられています。

NTTデータは、国際会議の場などでTOMOYO Linuxの機能や有用性を訴え、提案活動を続けてきた結果、Linux標準のセキュアOS機能として、世界で3番目、日本で初めての採用が認められました。また、TOMOYO Linuxの開発プロジェクトは、「我が国の高度専門家コミュニティの形成に貢献した」として、2009年9月に経済産業省商務情報政策局長から感謝状をいただきました。

NTTデータは、オープンソースの分野でも、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



「TOMOYO Linux」の取り組みに対して、経済産業省から感謝状をいただきました。

WEB

- PM認定によるプロジェクト管理強化
- 災害時のBCP策定
- 発注者ビューガイドライン
- 2009年度のCS改善アクション
- CS調査のグループ展開
- 使いやすいWebサイト構築支援
- UDに対する社員の意識向上
- 「国際ユニバーサルデザイン協議会」への参加
- FairCast-子ども安全連絡網

株主・投資家とともに

企業価値の向上を常に意識した経営を推進するとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、適時・適切な企業情報の開示やIR活動の充実に努めています。

CLOSE UP

各メディアを活用した積極的なIR活動が社外から評価

NTTデータは、国内外の株主や投資家の皆様を対象に、紙・Web・動画配信など、各メディアの特性を活かしたIR活動を展開しています。

こうしたIR活動に対する姿勢や情報開示の状況などが評価され、2009年度は、日本経済新聞社主催の「第12回日経アニュアルレポート・アワード」において入賞したほか、大和インベスター・リレーションズ(株)による「2009年インターネットIR・ベスト企業賞」において、「ベスト企業賞」に選出されました。



アニュアルレポート



IRサイト

利益配分の基本方針

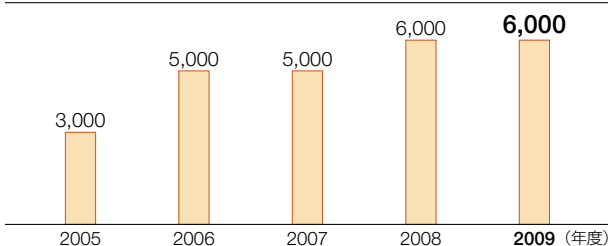
業績動向、配当性向などを勘案し、安定的な配当に努めています。

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況などを総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施していきたいと考えています。一方、内部留保資金については、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発および設備投資などに充当していく考えです。

1株当たり年間配当額の推移

(単位:円)



コミュニケーションの拡充

さまざまな対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進しています。

NTTデータは、「適時・的確・公平・継続」を基本に双方向型のIR活動を推進するという考えのもと、各種IRイベントの開催やIRツールによる情報発信などに積極的に取り組んでいます。具体的には、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績や今後の見通し、事業環境や事業戦略などについて説明しているほか、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

2009年度は、6~7月にかけて全株主を対象としたアンケートを実施し、5,500名を超えるの方々からご意見をいただきました。半数以上の方から「IRツールによる情報発信でトップの経営方針・戦略に対する理解が深まった」という評価をいただきました。また、投資家やアナリストからの取材にも積極的に対応しており、2009年度は約300件に対応しました。

今後も、WebサイトなどのIRツールの充実にいっそう積極的に取り組み、双方向型のIR活動を展開していきます。



● ディスクローチャーポリシーに基づく適時・適切な情報開示 ● 株主の所有者別分布状況 ● IRツールによる情報発信の強化

お取引先とともに

オープンで公平な取引を推進・徹底するとともに、品質確保や技術向上支援を目的としたコミュニケーション活動に注力し、お取引先との相互発展をめざしています。

CLOSE UP

取引契約時のコンプライアンス意識を高めるため、グループ社員への研修を実施

NTTデータグループは、お取引先との公正・公平な取引を徹底し、共存共栄を図っていくために、公正取引規程・調達方針を掲げるとともに、社員を対象とした研修に注力しています。

2009年度は、NTTデータグループ社員を対象に、「仕入先との取引に関するコンプライアンス」についてのe-ラーニング研修を実施。2009年9月14日～10月23日までの間にグループ社員の97%（約28,000名）が受講し、委託契約の適正化や下請法の事例を中心に、仕入先との契約や業務時における留意事項を学びました。



e-ラーニングの画面

公正な取引の徹底

取引・契約に際して遵守すべき事柄を規程に定めて、周知徹底しています。

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて適宜改訂しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約責任者の所掌範囲、新規取引先の選定・認定方法、国際調達に関する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

調達方針

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディー、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

今後は、グループ会社との連絡会の場において、購買施策の検討・周知および情報共有を図っていく計画です。

公正な取引を徹底するために、遡及契約削減に取り組んでいます。

2004年4月1日に「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」が改正され、情報サービス業がその適用範囲に加わりました。NTTデータでは、下請法の遵守を徹底するため、遡及契約状況について購買部が定期的に社内会議で報告し、各事業本部に遡及契約削減への取り組みを促しています。また、グループ全役員・社員を対象に、下請法の趣旨や親事業者の義務および禁止事項などを学ぶ研修を継続的に実施しています。

2009年度は、e-ラーニング研修を実施したほか、遵守すべき法令・ルールなどをまとめた「購買コンプライアンスガイドブック」を作成し、2010年3月にNTTデータ全社員、グループ会社社員に配布しました。



購買コンプライアンスガイドブック

お取引先との対話

**「BP社長会」や「技術説明会」を
継続して開催しています。**

NTTデータは、お取引先との良好な関係を築くために、1991年から毎年1回、ビジネスパートナー(BP)会社のトップにお集まりいただく「BP社長会」を開催しています。

2010年2月に開催したBP社長会には、全38社に参加いただき、NTTデータから「ソフトウェア外注方針」や「SI競争力強化施策」について説明しました。また、BP各社からご意見・ご要望や技術的なご質問などをいただくとともに、さまざまな課題について話し合うことで、参加者相互のコミュニケーションを深めました。

NTTデータでは、このほかにも、生産性・品質向上や情報セキュリティ強化の支援などを目的に、BP会社社員の方々を対象とした技術説明会や、当社のシステム開発手順「TERASOLUNA」の研修などを開催しています。

また2009年6月には、委託契約の適正化の観点から、「再委託ガイドライン」の説明会をお取引先向けに開催。法令遵守のために連携していくことを呼びかけました。



BP社長会

**「プロジェクト開発環境の改善」について
お取引先と連携して取り組んでいます。**

NTTデータの委託先であるBP会社にとっても「プロジェクト開発環境の改善」は重要な課題となっています。

そこでNTTデータでは、BP会社との連絡会やBP社長会、相互評価結果のフィードバックなどを通じて、ソフトウェア開発現場での長時間労働に関する現状把握に努めています。2009年度は、BP会社の選定時に労働時間などの現場の状

況をヒアリングするとともに、BP社長会などでも意見交換を行いました。

また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受け取る内部通報制度「ホイッスル・ライン」について、お取引先の社員にもこれを利用していただける旨をBP社長会や相互評価結果フィードバックの場などで継続的にお知らせしています。

**オフショア開発における
コミュニケーション環境の整備や
人材育成を進めています。**

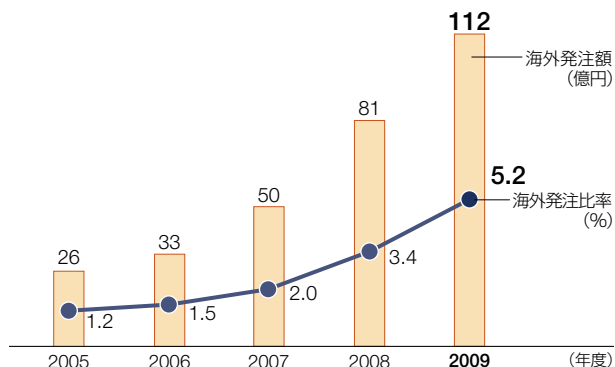
NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業に委託する「オフショア開発」を推進しており、委託する業務量は年々増加しています。

オフショア開発においては、海外委託先とのコミュニケーション環境の整備が重要です。そこでNTTデータでは、高いセキュリティと広帯域を確保した国際ネットワークの構築や、スムーズな情報共有を目的としたテレビ会議などのコミュニケーションシステムを整備。システム開発を円滑に進めることで、品質確保を図っています。

また、海外の委託先との適正な取引や開発事例を共有する場として、NTTデータの社員を対象とした「海外発注セミナー」を開催するほか、四半期に1回、オフショア開発に関する連絡会を開催して社内の連携強化を図っています。

さらに、海外委託先社員の研修受け入れや、オフショア人材の研修プログラムの体系化など、委託先の人材育成を支援しています(→P11)。

海外発注額・海外発注比率の推移



• オープンで効率的な取引推進のための購買電子契約 • ビジネスパートナー(BP)制度の採用

社員・家族とともに

「企業にとって最も重要な財産は人材である」との認識のもと、社員とその家族を尊重し、一人ひとりが活き活きと働くことができる良好な職場環境づくりに努めています。

CLOSE UP

キャリア形成上の悩みや課題について話し合う 「女性社員向けダイバーシティ・ワークショップ」を開催

NTTデータは、2007年度から“自分色のキャリアをつむぐ”をテーマに、女性社員のキャリア形成とネットワーク構築を目的とした「女性社員向けダイバーシティ・ワークショップ」を開催しています。2009年度はNTTデータ社員60名、グループ会社社員25名の総勢85名の女性社員が参加しました。

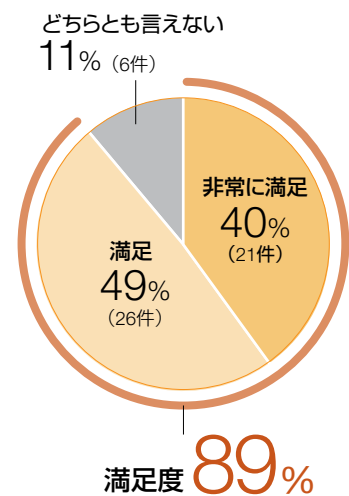
ワークショップは計3回(3日間)にわたり、第1回は2009年10月に開催し、キャリア形成上の悩みや課題についてディスカッションを実施。次回に向けた宿題として、上司と意識合わせをしたうえで個人のアクションプランを作成しました。11月開催の第2回では、参加者のアクションプランをチーム単位で議論し、会社への提言とあわせて各チームが発表。会場には参加者の上司なども同席し発表内容を共有しました。そして2010年2月に行われた第3回では、参加者が立てた過去3カ月分のアクションプランの実施結果を発表。公益財団法人日本生産性本部からキャリアアドバイザーを招き、具体的なアドバイスを受けました。

なお、社員から提言された内容については、会社の制度や取り組みに反映するようにしており、その進捗状況の中間報告も第3回のワークショップで行いました。参加者を対象としたアンケートでは9割近くが「ワークショップに参加できて満足した」と答えており、職場のダイバーシティ推進を担う人材の育成に向けて、2010年度もワークショップを継続して実施していきます。



ディスカッションを行う女性社員

参加者へのアンケート結果



VOICE ▶ ワークショップ参加者の声



約1年の産休および育休を終えて職場復帰しましたが、子育てと仕事の両立に不安を感じていました。ワークショップに参加して先輩ワーキングマザーに出会ったことで、子育てをしながら元々思い描いていたキャリアの構築に取り組みばいいことに気がきました。また、自分のなりたい姿とそれを実現するためのアクションプランを研修参加メンバーで共有し、励まし合うことで、掲げた目標の達成につながったことは、子育てと仕事を継続するうえでの自分の支えになったと思います。

株式会社NTTデータ リージョナルビジネス事業本部 eコミュニティ事業部
篠原 由紀



人材の雇用・活用

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用に取り組んでいます。

NTTデータは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づき、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用を行っています。

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用もWebサイトや20数社に及ぶ人材紹介会社からの応募を受け付けるなど、多様なルートを設定しています。

人材雇用の状況

(単位:人)

	2007年度	2008年度	2009年度
従業員数(単独)	8,550	9,230	9,670
男性	7,399	7,938	8,253
女性	1,151	1,292	1,417
女性管理職数 [割合](単独)	50[3.0%]	55[3.1%]	57[3.2%]

	2008年度	2009年度	2010年度
新卒採用者数(単独)	668	540	537
男性	502	391	380
女性	166	149	157
障がい者雇用数 [雇用率](単独)	136[1.33%]	170[1.61%]	205[1.87%]

注) 障がい者雇用数は、各年度の6月1日時点の数値です。

特例子会社を設立し、障がい者の雇用機会を拡大しています。

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるように、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、特例子会社を通じて、さまざまな障がいのある方の就労機会創出に努めています。

2008年7月には、「NTTデータだいち」を設立し、12月に特例子会社の認定を受けました。同社では、ホームページ制作やNTTデータグループの福利厚生サービスであるマッサージ業務のほか、2009年度からは、名刺印刷や植木のメンテナンス、古紙回収・再生といったオフィス事業、石垣島や那須での農業関連事業や札幌でのPDF変換事業を開始。また、ITスキルをもちながら障がいのために通勤が困難な社員を対象に在宅勤務制度を設けており、障がい者の雇用機会が少ない地域での雇用創出や、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

組んでいます。

これらの結果、NTTデータの2010年6月1日時点の障がい者雇用率は1.87%でした。今後も、障がい者雇用の拡大をめざして取り組みを推進していきます。

働きやすい職場づくり

「ダイバーシティ推進室」が中心となって多様な働き方を支援しています。

NTTデータは、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」を新設し、社員一人ひとりが生き活きと働くことができる価値ある職場づくりをめざして、「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3つを柱とするダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

2009年度は、NTTデータグループへの“ダイバーシティ展開元年”と位置づけ、ダイバーシティの社員向けポータルサイトや各種セミナーの対象をグループ会社の社員にも拡大しました。また、グループ会社にもダイバーシティ推進担当を設置。「グループダイバーシティ推進連絡会」を開催するなど、グループ一体となった組織的な活動を開始しました。



ダイバーシティの社員向けポータルサイト

男女を問わず、在宅勤務制度の利用が拡大しています。

NTTデータでは、ワークスタイルイノベーションを実現する具体的な働き方の一つとして、2006年7月から「テレワーク(在宅勤務)」のトライアルを実施。2008年2月から、正式な就労制度として運用を開始しました。この制度は、職種・年齢を問わず、全社員(管理者や男性社員を含む)が利用でき、2009年度は、約400名(男女比はほぼ半々、管理職比率は約15%)がこの制度を利用しました。2010年度からは、グループ会社でも順次導入を始める予定です。

また、2009年度の「社員満足度調査」(→P29)でテレワークに関する意識調査を実施したことから、2010年度は調査結果の分析と課題抽出を行い、今後の展開に活用していきます。

育児・介護制度の充実が外部機関からも評価されています。

NTTデータグループでは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるように、休職制度の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

こうした取り組みの結果、2008年6月に厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」を取得。2009年6月には、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンと(株)第一生命経済研究所が主催する「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート」で最高位の三ツ星を受賞し、受賞記念として8月に父親の育児に関する社員向けフォーラムを開催しました。また、2010年2月には男性社員が育児を通してワーク・ライフ・バランスを考えるワークショップ「パパ(+ママ)セミナー」を開催。NTTデータ社員55名、グループ会社社員26名の総勢81名が参加しました。

また、育児休職者向けにシンクライアント端末の貸与を開始したり、育児・介護休職の復職者向けに本人・上司(部長・課長)・人事担当による三者面談を実施したりと、休職中の不安感の払拭や円滑な職場復帰への支援を充実させました。

なお、2010年6月の育児・介護休業法の改正にともない、新しい法定水準を遵守するとともに、社員が利用しやすい制度づくりに努めています。

育児・介護制度利用者数の推移

(単位:人)

	2008年度		2009年度	
	女性	男性	女性	男性
育児休職	87	2	117(180)	2(6)
育児のための短時間勤務	95	3	106(169)	2(2)
介護休職	2	1	0(1)	4(6)
介護のための短時間勤務	0	1	0(8)	1(1)

注) ()内は連結子会社合算値。

階層別研修や社内ホームページを通じて人権啓発に取り組んでいます。

NTTデータでは、グループ倫理綱領のなかに「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない」ことを定めるとともに、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という方針を掲げ、人権教育や啓発を行っています。

2009年度は、「人権週間」がある12月にNTTデータグループ社員を対象に「人権啓発研修」のe-ラーニングを実施し、グループ社員の95%(約25,800名)が受講。人権週間中は社内ホームページ上に特集サイトを設けて、人権啓発推進委員長のメッセージや社会における人権問題の傾向などの情報を発信しました。

また、各種ハラスメントの相談窓口を開設し、NTTデータグループの社員およびNTTデータのオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も相談できるようにしています。

公正な評価・処遇

社員の雇用形態にかかわらず成果・業績重視の処遇体系を整えています。

NTTデータは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績を重視した処遇体系を整えています。成果測定にあたっては、各自の業務目標と達成度などを記した「チャレンジシート」を活用し、上司との面談を通じて相互に納得のいく客観的な評価を行います。さらに所属部門ごとの目標と達成度の評価も実施し、賞与などに反映しています。2009年度には、グループ会社にもチャレンジシートを導入しました。

また、契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

今後は、社員のさらなる成長に結びつけていけるよう、人事制度の一部見直しを実施する予定です。

TOPICS

小学生の社員の子どもたちを対象とした、「夏休みキッズワークショップ」をトライアル開催

2009年8月19～21日、「NTTデータ流キッズワークショップ」を開催しました。この取り組みは、社員の会社への提案活動を支援する「X-NEXT(クロス・ネクスト)」の一つである「ワーキングペアレンツ支援ワーキンググループ」の提案によるものです。共働き社員の夏休み中の小学校高学年の子どもを、社員である親同士が助け合いながら預かることを目的としています。

社員有志の協力のもと、本社ビルを拠点に13名の子どもたちを受け入れ、ITシステムを活用した自然観察会など“NTTデータらしさ”を追求した内容で、子どもたちにとって充実した3日間となりました。



夏休みキッズワークショップの様子

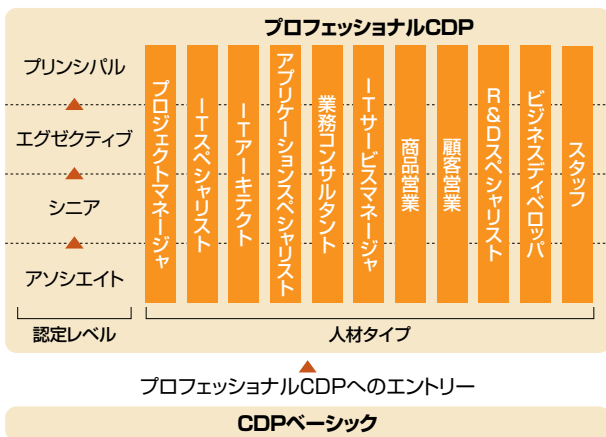
社員の能力開発を支援

市場価値の高い人材の育成をめざし、「プロフェッショナルCDP」を制定しています。

NTTデータは、高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナル人材を育成するため、「プロフェッショナルCDP」を制定。めざすべき人材像(人材タイプ)と成長のステップを示し、社員を認定する仕組みと育成体系を整備しています。2009年度も、全人材タイプにおいて認定者を輩出しました。

また、グループ会社においても順次拡大を進めており、2009年度は25社が導入済みとなりました。今後も引き続き、グループ会社への導入拡大を進めていきます。

プロフェッショナルCDPの全体フレーム



社員の健康維持・増進

IT業界が抱える課題の一つである長時間労働削減に取り組んでいます。

NTTデータは、生産性とワークスタイルの革新によって、より豊かな自己実現をめざす「ワークスタイル・イノベーション」宣言をしています。その一環として、2009年度は、「年間

総労働時間2,300時間超の社員のゼロ化」をめざし、労働時間の削減や裁量労働テレワークの促進、働き方変革の取り組み支援を実施しました。

こうした取り組みに加え、2008年度に全社導入した自席PCで在社時間を客観的に把握するソフト「Do!Refresh」により、労働時間への意識が向上し、年間総労働時間平均が前年度から2.1%減少しました。また、「2週間連続休暇」の取得者数が、2007年度からの累計で1,500名を超えるなど、取り組みの成果が現れ始めています。

今後も現行の施策を確実に推進するとともに新たな施策を展開し、働き方の変革を進めます。

社員満足度の追求

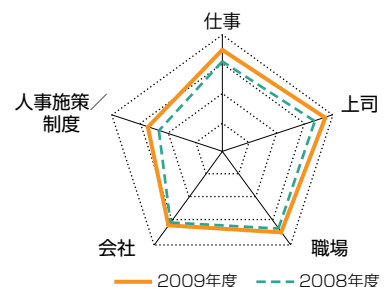
調査の継続と改善活動により、社員満足度向上を図っています。

NTTデータは、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2009年度は、前年度の結果を踏まえ、働き方の変革を進めるための取り組みに注力しました。とくに生産性の向上を図るため、各組織で会議の実施方法や開催時間帯の改善、上司と部下とのコミュニケーションなどへの工夫を図り、調査結果は前年度比で全体的に改善しました。

2010年度は、キャリアパスの見える化や社内事務手続きの効率化など、さらなる社員満足度の向上に向けた取り組みを検討していきます。

社員満足度調査の結果



TOPICS

若手社員を対象に、グローバル人材の育成プログラムを実施

NTTデータは、世界に通用する人材を育成するため、2008年度から、入社5年目以下の若手社員を対象に、グループ会社のVertex社(インド)で「グローバル人材育成プログラム」を実施しています。2009年度は40名が参加し、約2カ月間にわたって語学研修や、開発プロジェクトへの参加による実地研修を行い、複数の国や地域にまたがったシステム開発を現地社員とともに経験しました。



Vertex社での研修の様子

WEB

- 定年退職者の再雇用制度
- ダイバーシティ推進室の主な取り組み
- 「ビジネス系研修」「テクニカル系研修」
- 各職場へのヘルスケア支援
- 安全な職場環境づくり

さまざまな人々とともに

良き企業市民として健全な社会の形成・発展に貢献するために、
本業を活かした活動や社員の参加を重視した活動に取り組んでいます。

CLOSE UP

ITプロフェッショナルやCIOの育成に向けて 「イノベーション経営カレッジ」を支援

NTTデータは、2009年4月から、(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)が設立した「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)」を支援しています。IMCJは、企業のミドルマネジメント層を対象とし、CIO(最高情報責任者)を中心とするイノベーションリーダーの育成を目的に、IT知識を体系的・実践的に学べるカリキュラムを提供しています。

2009年度は、第一期(7月・8月)と第二期(10月・11月)が開催され、計36名が参加。参加者からは、ITと経営のつながりの大切さなどへの気付きや学びが得られたとの感想があり、非常に高い評価を得ています。

NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラムの企画などの各種支援を通じて、高度な情報活用力を備えた経営層人材を育成する仕組みづくりに貢献しています。



「イノベーション経営カレッジ」の様子

関連サイト **イノベーション経営カレッジ**
<http://imc-j.jp/>

社会貢献活動の考え方

幅広い領域で活動を推進し、 健全な社会の形成・発展に貢献します。

NTTデータは、1992年4月に、社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、さまざまな活動を展開しています。

2009年度の主な取り組み

「ボランティアクラブ」を発足し、 社員の自主的な活動を支援しています。

NTTデータは、2009年3月、社員のボランティア活動の交流・促進の場として「ボランティアクラブ」を発足。社内ホームページ上に、ボランティア活動への参加者募集やイベントの紹介など、社員が気軽に情報を交換・発信できるコミュニティサイトを開設しています。

2009年度は、社員の発案による活動として、コミュニティサイト上で耕作放棄された田んぼの再生活動への参加の呼

びかけがあり、2009年6月の田植えには、社員を含む有志のメンバー30名が参加。その後も草取りや稲刈りなどの活動を行いました。

今後も、ボランティアクラブの認知度向上を図り、社員が自発的に社会貢献に取り組む風土づくりに努めます。

教員の方へのIT教育を支援しています。

NTTデータでは、次世代IT人材育成の一環として、教員の方へのIT教育を支援しています。

2009年度は、(財)経済広報センター主催「教員の民間企業研修」の受け入れを開始。8月の3日間、東京都国分寺市教育委員会から教員7名が参加し、社内見学や業務体験のほか、「ITで『夢の学校』実現」をテーマにしたワークショップを開催し、ITの可能性や日常生活とのつながりについて理解を深めていただきました。

また、同8月には、「墨田区 情報教育研修会」において、NTTデータの社員が講演しました。これは、墨田区立小・中学校の情



先生同士で「夢の学校」をテーマにディスカッション

報教育担当教員を対象に、情報環境を取り巻くセキュリティに関する課題やトラブル事例の周知と、生徒への指導展開を目的としたもので、約40名の教員の方が参加しました。

「ハートウォーミングクリスマス」を通じて、世界の恵まれない子どもたちを支援しています。

NTTデータでは毎年12月、社員が未使用の学用品や日用品などを持ち寄り、社内ホームページ上でチャリティオークションを開催。募金や古本などの収集活動も行い、オークションの収益金と合わせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。2009年度の寄付総額は、約60万円でした。

また、支援が必要な世界の子どもたちの現状を知る場として、社内ホームページ上で「世界の子どもたちの現状を知ろう!クイズ」を実施。社員からは、できることから始めてみたい、などの声が寄せられました。

グループ会社の取り組み事例

「肢体不自由児・者の美術展」に協賛し、優秀作品を表彰

NTTデータ ジェトロニクスは、「肢体不自由児・者の美術展」に協賛しています。これは、社会福祉法人日本肢体不自由児協会が開催する美術展で、障がいのある方々の自己表現の場、社会参加の一助となることを目的としています。同社は、その趣旨に賛同し、1981年の第1回から協賛企業として参加。また、優秀作品には「NTTデータ ジェトロニクス国際賞」を贈っています。

2009年度は、12月3～6日に東京芸術劇場で開催され、応募作品693点のなかから入賞122点が選ばれました。

「NTTデータ ジェトロニクス国際賞」2009年度受賞作品



(左)「自画像II(なりたいことがたくさんあって、それでもガウディに会いたい中学生、私)」 新城 さや乃さん
(右)「ビルの裏通り」 竹内 博治さん

TOPICS

「ITと新社会デザインフォーラム2010」を(株)野村総合研究所と共同で開催

NTTデータは、2010年2月、(株)野村総合研究所(NRI)と共同で「ITと新社会デザインフォーラム2010」を開催しました。

現在、グローバル化や事業環境の大きな変化に直面し、日本の社会・産業は転換期にあるといわれています。「この困難の打開にITで貢献したい」、また「ITサービス産業を活性化したい」という両社の想いの共有から、今回の開催に至りました。

当日は、「社会インフラの再構築におけるITサービス産業の役割」や、その実現に向けた「新たなIT人材像」について提言を行いました。

NTTデータは、今後もこのような取り組みを通して、ITサービス産業の活性化や社会の発展に貢献していきたいと考えています。

恵まれない子どもたちを支援する「クリスマス・チャリティプログラム」

Cirquent社(ドイツ)のミュンヘン本社では、2008年12月から、「クリスマス・チャリティプログラム」を実施しています。これは、恵まれない子どもたちを支援する地域の支援団体を通じ、子どもたちにクリスマスにほしものを書いてもらい、プレゼントするという取り組みです。

2009年12月には、この取り組みを行う拠点を拡大し、エトリンゲン、フランクフルト、ケルンの社員も参加。約260名の子どもたちに、人形やおもちゃの自動車、映画館の入場券などをプレゼントしたほか、子どもたちとのクリスマスパーティーを催しました。社員からの継続要望も高いことから、今後も同プログラムを毎年開催していきます。



クリスマスパーティーに参加した社員と子どもたち

WEB

- 職場体験学習の受け入れ ●「子どもIT体験」の開催 ●「国際情報オリンピック」の支援 ●NTTデータ流バレンタイン
- 福祉作業所などのお菓子を株主総会で配付 ●「ブラインドサッカー アジア選手権2009」への協賛 ●「豊洲フェスタ」での地域との交流
- 芝浦工業大学主催「大学開放DAY!」への参加 ●「TABLE FOR TWO」への参加 ●青年海外協力隊への社員参加
- 「Think the Earthプロジェクト」への協賛 ●クラシックコンサートの開催 ●社員の社会貢献活動を表彰 ●グループ会社の取り組み

環境マネジメント

グループ全体で環境保護を推進していくために、各部門・各グループ会社に環境管理者・推進者を置き、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

NTTデータグループ環境方針

環境方針のもとグループ全体で環境保護活動を推進しています。

NTTデータグループは、1999年7月、「NTTデータグループ環境方針」を制定。以来、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに、2009年度からスタートさせた中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げました。そして2010年5月の決算説明会では、環境問題解決に向けた当社グループの姿勢を表した「環境メッセージ」を発表。あわせて、3つのテーマからなる「アクションプラン」とともに、2012年度までの目標を設定しました(→P14)。

NTTデータグループ環境方針(2007年7月改訂)

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- (1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- (2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- (3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成19年7月

株式会社NTTデータ 代表取締役社長 山下 徹

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年4月に専担組織「環境保護推進室」を設置し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始。2004年からは、グループ全体へのISO14001認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2010年7月1日時点で、NTTデータ本体およびグループ会社のISO14001認証の取得状況は合計29社で、うち22社がグループ統合認証を取得し、7社が独自認証を取得しています。

注) ISO14001認証取得会社(2010年7月1日現在)

<グループ統合認証:計22社>

NTTデータ/NTTデータ北海道/NTTデータ東北/NTTデータ信越/NTTデータ東海/NTTデータ北陸/NTTデータ関西/NTTデータ中国/NTTデータ四国/NTTデータ九州/NTTデータユニバーシティ/NTTデータ東京SMS/NTTデータマネジメントサービス/NTTデータシステム技術本社ビル/NTTデータフィナンシャルコア/ソリッド・エクスチェンジ/NTTデータフロンティア/NTTデータソフィア/NTTデータセキスイシステムズ/NTTデータシステムズ本社ビル/NTTデータ先端技術/NTTデータ アイ

<独自認証:7社>

三洋電機グループ[NTTデータ三洋システム守口地区、(東京)台東地区]/NTTデータカスタマサービス四国支社/JSOL/NTTデータCCS/NTTデータMSE/NJK/キャッツ

NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築しています。

ISO14001規格に基づく改善活動を進めていくために、「環境保護推進委員会」と「環境保護推進連絡会」を中心としたグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標や施策などを審議しています。その審議結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会で伝達され、各組織の目標などに反映されています。また連絡会では、法改正にともなう管理方法の変更などの情報も共有しています。

2009年度は連絡会を2回開催し、活動状況を確認するほか、中期経営で掲げた「環境志向経営」の考え方などの共有を図りました。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しました。さらに、「環境志向経営」をグループ全体で推進、強化していくため、2009年7月には「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改称し、関連

部署との連携を強化しました。

現在、環境経営推進室が“旗振り役”となって各種施策の検討を進めており、今後も関連部署と連携しながらグループ全体の目標・計画を具体化していきます。

内部環境監査

定期的な内部環境監査を通じて活動のレベルアップを図っています。

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2009年度は、2010年1～2月にNTTデータ16組織・グループ会社21社の監査を実施。監査の前後にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステム(EMS)の状況を確認するほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップを図りました。

今後、内部環境監査の役割はますます大きくなるため、各組織での自律的なアセスメントなども実施していきます。

環境教育

業務・役割に応じた環境教育をe-ラーニングで実施しています。

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高めていくよう、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・推進者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

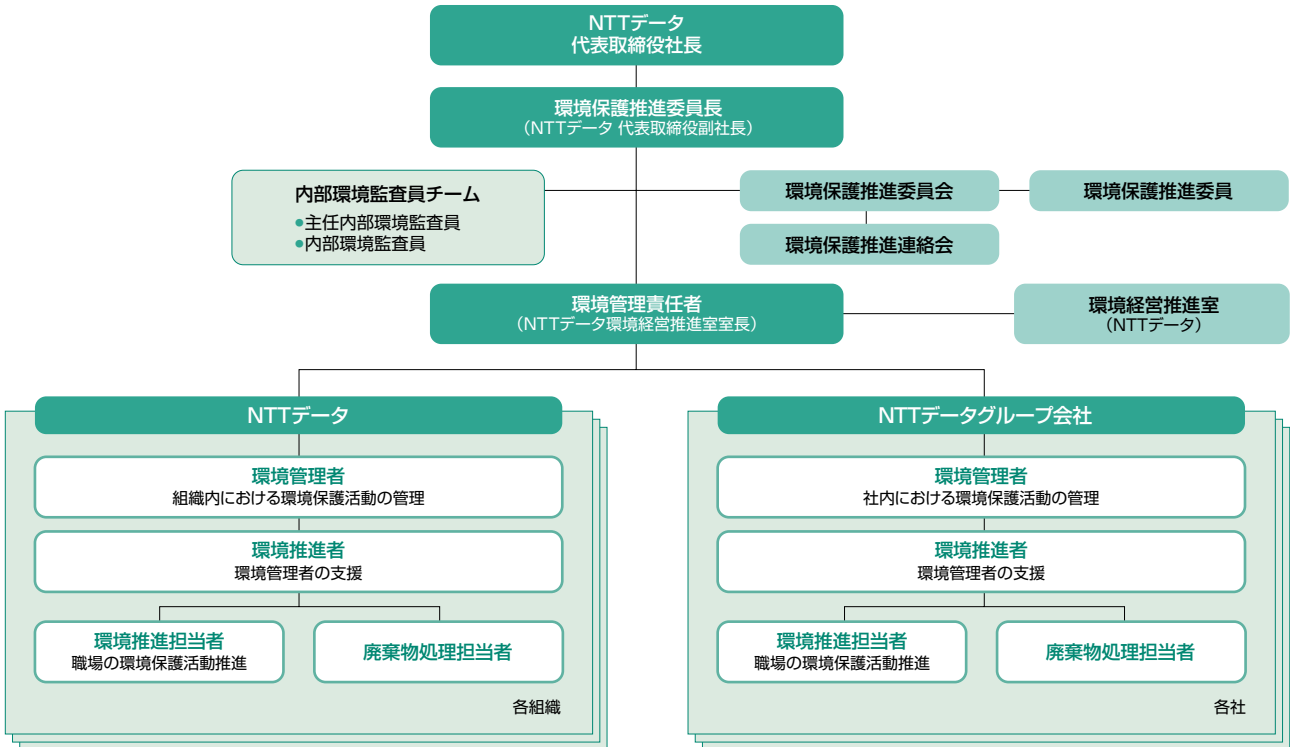
2009年度は、中期経営に「環境志向経営の推進」を掲げたことを踏まえ、グリーンITに関する内容を一般環境教育に盛り込み、理解促進を図りました。

2010年度からは、各階層別研修に「環境志向経営」に関する講話を新設するとともに、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも研修を拡大していきます。

2009年度のe-ラーニング教育受講者数(受講率)

一般環境教育	23,841人 (99.2%)
廃棄物処理担当者教育	410人 (99.0%)
環境管理者・推進者教育	520人 (99.0%)

環境活動推進体制



- 内部環境監査結果
- 内部環境監査員の育成
- 法規制などの順守状況
- グリーン購買の推進

事業活動にともなう環境影響

事業活動にともなう環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

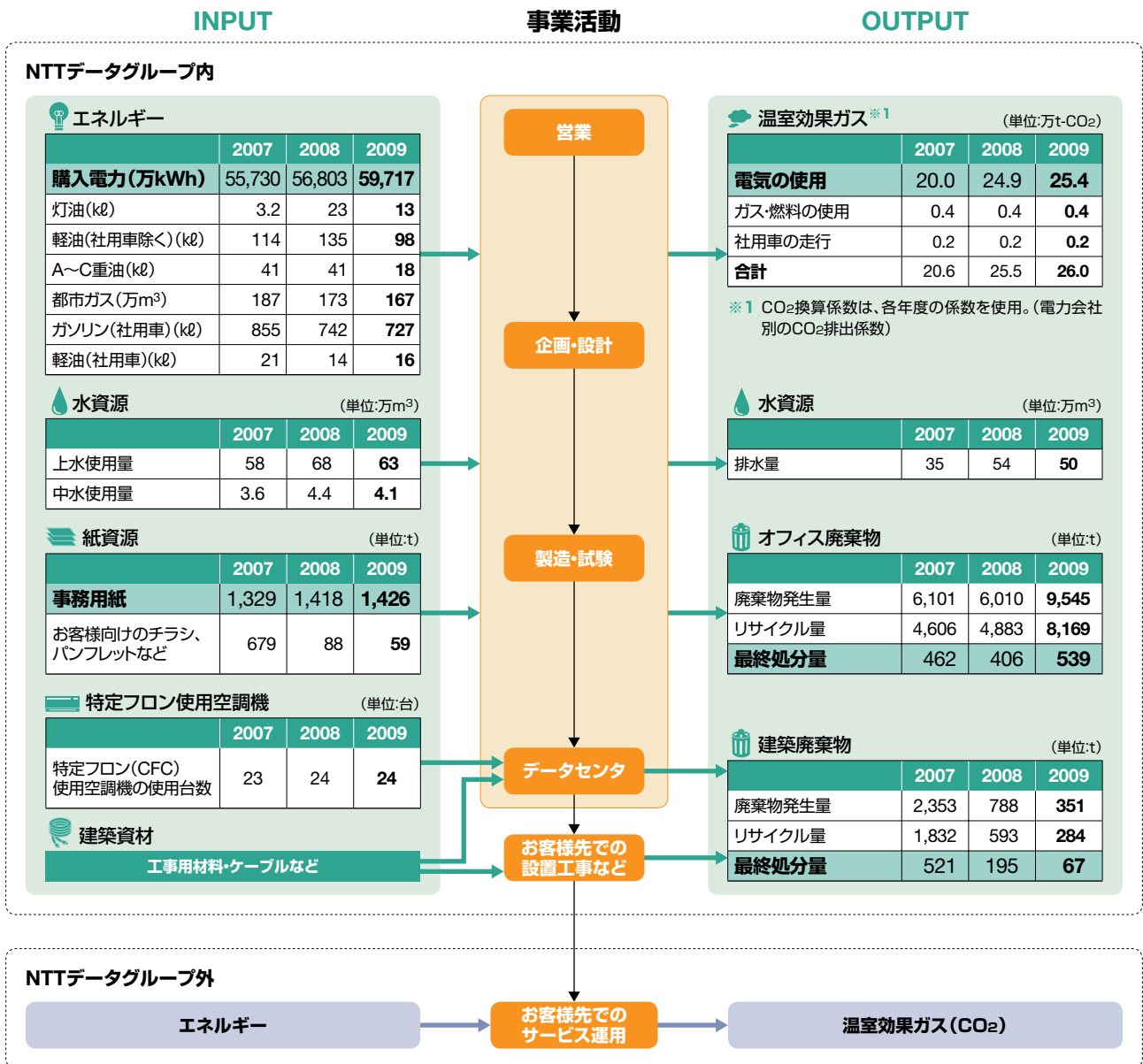
NTTデータグループの環境影響

グループ全体の活動を視野に入れて、その環境影響を把握・分析しています。

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使用、

データセンタ工事などによって、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。また、当社グループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、さまざまな改善活動につなげています。

環境負荷の全体像



環境負荷データの集計範囲

集計対象期間：各年4月1日から翌3月31日までの1年間

集計対象組織：2007年度 NTTデータ(全組織)、グループ85社(国内のみ対象) / 2008年度 NTTデータ(全組織)、グループ78社(国内のみ対象) / 2009年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象)

目標と実績

環境負荷低減に関する中期目標を3年単位で策定し、それを毎年再検証することで、環境保護活動の継続的な改善に努めています。

2009年度の実績と中期目標

3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理しています。

NTTデータグループでは、ISO14001規格の継続的改善活動において3カ年の中期目標を設定し、毎年の実績を踏まえ、目標を見直しています。2009年度から中期経営の重点施策の一つに「環境志向経営の推進」を掲げ、「自社グループのグリーン化」「お客様・社会のグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進めており、環境活動の目標と実績もそれにあわせて整理しました。

2010年度以降については、環境志向経営をさらに強力に進めていくため、目標値と活動項目を見直し、より高い改善目標を設定しました。今後は、目標達成に向け、グループ全体で施策の展開を進めていきます。

2009年度の実績

「自社グループのグリーン化」については、「温室効果ガス」「廃棄物最終処分量」「コピー用紙購入量」の削減目標を掲げています。「温室効果ガス排出量削減」については、データ

センタなどで高効率な設備への更改や運用改善、ソーラーシステムの導入、オフィスでの省エネルギーなどに取り組んだ結果、排出量は296,890t-CO₂*2と前年度比2%減となりました。「廃棄物最終処分量削減」については、リサイクル率の高い委託先への委託量の増加、ゴミの分別徹底などに取り組んだものの、最終処分量は417tと前年度比3.7%増となり、売上高原単位は2005年度比39%減にとどまりました。「コピー用紙購入量削減」については、組織別に削減目標を設定し、ペーパーレス会議などを促進した結果、コピー用紙購入枚数は26,978万枚(2005年度比13.6%減)と、目標を大幅に達成しました。

このほか、「お客様・社会のグリーン化」については、「ITによって社会の環境負荷を減らすこと」をめざして、環境負荷低減効果の影響評価ツールの改善やグループ社員への情報発信を実施しました。

また、「環境貢献・環境コミュニケーション」については、当初計画していた7件の環境貢献活動を全て実施しました。

*2 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO₂/kWh)を使用。

2009年度の目標達成状況、2010年度以降の目標

活動項目	2009年度の目標達成状況			活動項目	2010年度以降の目標				
	目標値の定義	目標値	実績/達成状況		目標値の定義	2010	2011	2012	
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)/売上高(2005年度比)	9.5%減	× 8.2%減	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)/売上高(2005年度比)	10%減	12%減	15%減
	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量/売上高(2005年度比)	45%減	× 39%減	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量(2008年度比)	12%減	16%減	20%減
	コピー用紙購入量削減	購入量(2005年度比)	7%減	○ 13.6%減	コピー用紙購入量削減	購入量(2008年度比)	15%減	25%減	35%減
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷低減	●環境負荷低減効果の定量評価ツールの操作性などを見直し、ツールとしての実行性を向上 ●社員にITと環境との関わりを喚起、浸透を図る	●ツールの次期バージョンの検討開始 ●環境関連セミナーの開催(3回)、グリーンITポータル情報発信(6回)	ITによる社会の環境負荷低減	CO ₂ 削減量 2010、2011年: 認定件数*3	認定件数: 20件	認定件数: 30件	150万t-CO ₂	
				環境ソリューションの提供拡大	売上高	50億円	70億円	100億円	
環境貢献・環境コミュニケーション	地域社会の環境貢献活動	活動を計画した組織における実施率	90%	○ 100%	地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	800人	1,500人	3,000人

*3 認定件数：NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の認定件数。(ソリューション環境ラベルについては、P16、P36参照)

目標と実績の数値データについて

「2009年度の目標達成状況」と「2010年度以降の目標」は、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲(→P32)を集計対象としています。



- NTTデータグループ2009年度環境負荷データ
- NTTデータグループ2009年度オフィス廃棄物量
- 温室効果ガス排出量の削減
- 廃棄物最終処分量の削減
- コピー用紙購入量の削減
- ITによる社会の環境負荷低減
- 地域社会の環境貢献活動
- 環境会計

お客様・社会のグリーン化

お客様の環境保護活動を支援する技術・サービスの開発や、ITの活用による社会の環境負荷低減に向けた情報発信・提案に取り組んでいます。

CLOSE UP

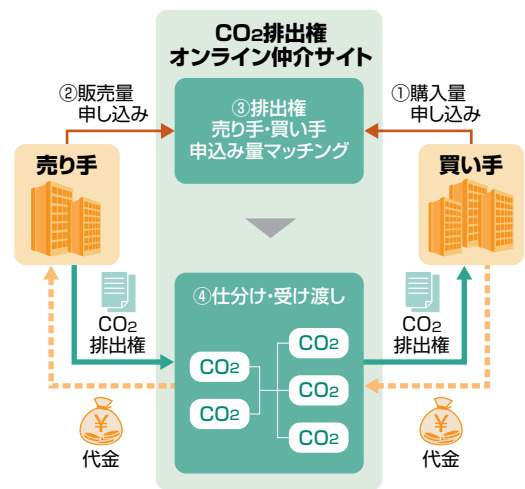
CO₂排出権取引の普及に貢献する オンライン仲介サイトを試験運用

近年、企業が自社の環境保全活動によっても削減しきれないCO₂排出量を「カーボンオフセット^{※1}」でまかなおうとする動きが広がっています。しかし、企業が排出権取引を行うためには契約先を探さねばならず、また一般的に大量の取引が中心であることから、いまだ国内においては簡便な手続きで取引ができる環境が整っていないのが現状です。

そこでNTTデータは、2010年2月に「CO₂排出権オンライン仲介サイト」を開発。2010年3～4月には、供給過多といわれる需給のバランスの検証や、受け渡し期間の短縮を目的に、同サイトを使って京都クレジットなどの排出権取引サービスの試験運用を実施しました。この結果、申し込みから受け渡しまで通常1カ月間を要する手続き期間を、約2週間に短縮することができました。

NTTデータでは、この結果を受けて、同サイトを介した排出権取引仲介サービスを2010年度内に事業化する計画です。今後は、同サイトによって多くの企業、団体の参加を募ることで「カーボンオフセット」を推進し、我が国の温室効果ガス削減目標達成に貢献していきます。

排出権取引サービスの仕組み



※1 カーボンオフセット：森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどによって、排出した分のCO₂を相殺（オフセット）する仕組み。

環境に配慮したシステム開発

システム導入による環境負荷低減効果の 定量評価を進めています。

情報システムの導入・活用は、モノの電子化、人・モノの移動の削減などによる社会全体の環境負荷低減に効果があると期待されています。2010年6月に出されたグリーンIT推進協議会の予測では、日本での2020年における「IT機器の省エネ」によるCO₂削減効果は、2,140万～4,280万t-CO₂/年、「ITによる社会の省エネ」による効果は6,800万～1億3,700万t-CO₂/年とされています。

NTTデータグループは、IT活用の促進に取り組むとともに、環境に配慮したシステム開発を推進。2006年からは、環境影響評価システム「環境しろろ^{※2}」を活用し、一定規模以上のシステムを対象に、システムの導入・活用による環境負

荷低減効果を定量的に評価・測定しています。さらに2009年12月には、環境経営推進室に環境影響評価の専門チームを設置し、評価件数の拡大を図っています。

今後は、情報システムの環境影響評価に関する社内研修を実施し、環境に配慮したシステム開発を推進するとともに、NTTグループの「ソリューション環境ラベル」(→P16)の取得を拡大していきます。

※2 環境しろろ：NTT情報流通基盤総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価システム。システムの導入前後におけるモノの電子化や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。

NTTグループ「ソリューション環境ラベル」認定ソリューション

- 公振くん(NTTデータビリングサービス)
- 電子帳票システムPandora-AX(NTTデータビジネスプレインズ)
- [u:ma]認証プリント(NTTデータ)
- 金融機関向け債権流動化・売掛債権一括信託ビジネス支援ASPサービス LinkFlow(NTTデータ)

温室効果ガス排出対策の支援

カーボンオフセットを通じてCO₂削減と環境配慮型商品開発を支援しています。

NTTデータ経営研究所は、2007年10月、「カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクト(COP)※3」を発足させ、カーボンオフセットを通じて、事業活動におけるCO₂排出量削減と環境配慮型戦略商品開発を同時に支援しています。

COPに参加しているコープネット事業連合は、店舗営業にともなって排出されるCO₂をカーボンオフセットによってゼロにする、世界初の「CO₂排出量ゼロ店舗」を実現。2008年6月～2009年9月までに、埼玉県、千葉県、東京都で6店舗を出店したほか、2009年6月には千葉県印西市に「CO₂排出量ゼロ冷凍センター」を開設しました。また、凸版印刷(株)でも、袖ヶ浦ビラレッジ工場と本社ビルを対象にカーボンオフセットを活用し、CO₂排出量をゼロとする試験的な取り組みを実施しました。

今後も、CO₂排出量ゼロ工場やCO₂排出量ゼロ輸送などの実現に向け、COP参加企業と準備を進めていく予定です。

※3 カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクト(COP)：カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクトでは、京都議定書に基づいて国連が認証した京都クレジットを活用することで、カーボンオフセットの信頼性を担保している。

PCごとの消費電力を“見える化”するソリューションを提供しています。

2010年4月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、省エネ法)が施行され、企業全体のエネルギーの使用量を報告することが義務化されました。これにより、オフィスでもCO₂排出量の実態把握や削減対策が本格的に動き出しています。しかし、PCなどのオフィス機器の利用実態の把握は難しく、具体的な削減対策を検討することは困難でした。

そこでNTTデータ先端技術は、IT資産管理・検疫LANパッケージである「NOSiDE Inventory Sub System/資産管理」に、エコ管理機能を標準搭載し、オフィスにおける省電力対策に有効なソリューションを提供しています。これはオフィスで利用される個々のPCから収集する基礎データをもとに、PCごとの電力消費量を算出するというものです。これにより、組織単位の電力を“見える化”し、省エネルギーの検討・実施に貢献します。

情報提供支援、提案活動

「アジアグリーンITセミナー」において最先端の省エネルギー技術を紹介しました。

日本政府は、ASEAN諸国に対して日本企業の最先端の省エネルギー制御技術を提供するとともに、現地企業の診断や啓発を実施しています。2010年2月23日・25日には、シンガポールとタイで経済産業省主催の「アジアグリーンITセミナー」が開かれ、ともに150名を超える聴講者を集めました。

このセミナーには、NTTデータ、NTTデータ経営研究所、NTTデータ先端技術の社員も出席し、現地のデータセンタの設備面、運用面での課題と対策を提言したほか、データセンタにおける最先端の省エネルギー技術などを紹介しました。

今後も、国や業界団体の活動に積極的に協力していきます。



150名を超える聴講者を集めた「アジアグリーンITセミナー」

総務省の部会、ワーキンググループでICTの利活用などを提案しています。

総務省は、我が国が直面する経済的・社会的な課題解決に貢献する新たなICT政策の検討を目的とした「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」を2009年10月30日に発足させました。

NTTデータおよびNTTデータ経営研究所は、このタスクフォースの検討部会の一つである「地球的課題検討部会」の下部組織「2020年におけるICT分野の気候変動に与える影響を分析するワーキンググループ(環境問題対応WG)」に参加しました。スマートグリッドなどICTの新しい利活用の方法や、環境関連の新しい規制、政策の導入などについて検討しました。

自社グループのグリーン化

エネルギーや資源の有効利用など、オフィスやデータセンタの環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを進めています。

CLOSE UP

業務効率と環境性能を向上させる “次世代オフィス”を構築

NTTデータでは、NTTデータグループのグループビジョンの一つである「ワークスタイルイノベーション」の一環として、オフィスの環境性能を高めながら、業務効率の向上を図っています。2009年2月には、ファシリティマネジメント部門で「次世代パイロットオフィス構築プロジェクト」を始動しました。固定席を設けないフレッドレス化による社員一人当たりの専有面積の縮小、テレビ会議による出張回数の低減、ペーパーレス化などを徹底した結果、一定のCO₂削減効果があることがわかりました。

これを受けて、2010年度中には本社で4,000m²規模のオフィス改革を実施し、2011年度以降、順次、各カンパニー、各グループ会社へと本プロジェクトを拡大していく予定です。



19時以降は照明点灯エリアを限定

主なCO₂排出削減施策

削減項目	導入施策
電気使用量	<ul style="list-style-type: none"> LED蛍光管の導入 残業時の業務エリアの限定 面積縮小
紙使用量	<ul style="list-style-type: none"> モバイルワークや液晶モニター活用によるペーパーレス化 複合機台数の削減

地球温暖化防止

太陽電池の設置やIT機器からの廃熱の有効利用などを推進しています。

NTTグループは、地球温暖化防止に向けて太陽光発電などの自然エネルギーを導入する「グリーンNTT」を推進しており、2012年度までに総発電設備容量を5MW規模まで拡大させることをめざしています。この取り組みの一環として、NTTデータでも、NTTデータ三鷹ビルに太陽電池パネルを設置。加えて、2010年2月には、駒場研修センタの屋上にも設置しました。これにより合計の発電容量が164kWとなり、年間17万9,580kWhの発電量が見込めるようになりました。

また、2009年12月～2010年3月に、データセンタの廃熱利用の実験を実施。これは、IT機器から出る廃熱を屋上に設置したビニールハウスで再利用し、野菜を栽培するというものです。実験の結果、順調に成長した作物を収穫することができ、廃熱の効果を確認できました。



駒場研修センタに設置した太陽電池パネル

た。この結果をもとに、コストと効果の分析を進めるなど、引き続き廃熱の有効な利用方法を検討していきます。

廃棄物の削減

従来はシュレッダー処理・廃棄されていた機密文書類のリサイクルに取り組んでいます。

NTTデータは、さらなる紙資源の有効利用を推進するため、機密文書類のリサイクルに取り組んでいます。回収・分別した書類を、本社拠点のあるビル内に設置した機械でパルプ素材に加工してリサイクル業者に渡すことで、紙のリサイクル率の向上に貢献しています。2009年9月～2010年3月にかけて、10万t超の書類を回収し、分別・リサイクルしました。

なお、書類の回収・分別作業は、障がい者雇用を推進する特例子会社であるNTTデータだいちに委託しています。



パルプ素材加工作業の様子

環境貢献・環境コミュニケーション

環境保護活動の輪を広げていくために、社内外への啓発活動を進めているほか、企業・行政・NPOと連携しながら、さまざまな活動に取り組んでいます。

CLOSE UP

クレジット取引に応じて植樹を行う「INFOXグリーンキャンペーン」を実施

NTTデータが提供するカード決済端末「INFOX」は、設置台数が約62万台、月間取扱件数が約3,900万件を数え、ひと月に延べ人数で国民の約4分の1が利用しています。このINFOXのサービス開始から10周年を迎えた記念として、2009年11月、「INFOXグリーンキャンペーン」を実施しました。

これは、INFOXを利用したクレジット取引1件につき2gのCO₂が削減されるよう、インドネシア政府認可環境財団「Bali Biodiversitas」の植樹活動を支援するというものです。1カ月間のキャンペーンで、1,078本の木が植えられ、年間約43t相当のCO₂吸収が期待されています。



INFOX端末



インドネシアでの植樹活動

環境貢献活動

ボランティアやWebサイト構築を通じて地域の自然保護に貢献しています。

NTTデータグループは、清掃活動や里山・緑地の保全活動など、環境貢献活動を実施しています。2009年度も引き続き、東京都、NPO、企業が協働で推進する「東京グリーンシップ・アクション」に参加し、社員とその家族がボランティアで下草刈りや間伐作業などを行いました。

また、NTTデータでは、身近な自然に生息する“生きもの”の情報を日本全国から集める市民参加型Webサイト「生きもの情報館」を構築し、(財)日本自然保護協会(NACS-J)に寄贈。今後は、社員・家族を対象に同サイトを使った自然保護活動をNACS-Jとともに実施していきます。



「生きもの情報館」Webサイト

環境コミュニケーション

グリーンITに関する情報を社内外に発信しています。

NTTデータグループでは、グループ内でグリーンITに関する最新動向や事例、環境負荷低減効果の定量評価事例などを共有し、環境に配慮したシステム開発や営業活動につなげています。また、公式Webサイトなどで、お客様や社会に向けてグリーンITに関する情報を発信しています。

2009年10月には、NTTデータ技術開発本部システム科学研究所が、研究テーマを各界の皆様と意見交換しながら、ともに考え、議論する場として、お客様・社員を対象に「環境問題を“システム思考”で考える」と題したセミナーを開催。環境ジャーナリストの枝廣淳子氏を迎え、環境問題について新たな視点で分析・整理しました。



「環境問題を“システム思考”で考える」セミナーの様子



- 「生きもの情報館」
- 「東京グリーンシップ・アクション」
- 環境への意識向上を促す施策の推進
- グループ会社の取り組み

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性・効率性・合理性を確保するための仕組み・プロセス」と捉え、内部統制システムの構築・整備、グループガバナンスの強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

監査役会、経営会議を軸に
経営品質の向上に努めています。

NTTデータは、監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

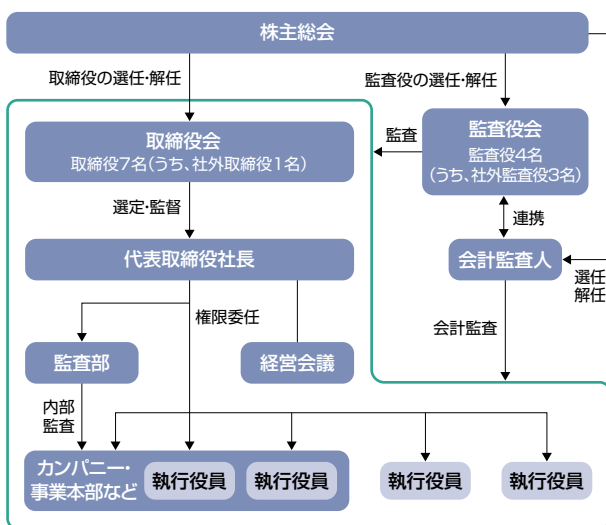
取締役会は、社外取締役1名(親会社であるNTTの社員)を含む全取締役7名で構成され、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定および監督を行います。また、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

経営会議は、社長、副社長、その他関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

関連サイト **コーポレート・ガバナンスに関する報告書**
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/library/ga/>

コーポレート・ガバナンス体制(2010年6月24日現在)



公正透明な事業活動を実施すべく
内部統制システムを構築・整備しています。

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2009年度は、主に受発注契約の正当性や情報セキュリティの観点で、社内19組織、海外を含むグループ会社28社に対する監査を実施し、重要な問題はありませんでした。さらに、グループ全体の内部監査充実を図るため、国内外グループ会社84社において、統一の監査項目による自主点検を実施しました。

また、内部統制の重要性や当社グループの方針・考え方の理解促進を図るため、2009年9月に「財務報告に係る内部統制研修」のe-ラーニングを実施しました。

今後も継続して、グループ全体の内部統制の強化に取り組んでいきます。

グループ各社に連携責任部門を定め
グループガバナンスを強化しています。

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項について、グループ各社との間で協議、報告、指示・要請などを行うことで、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、グループ各社にNTTデータとの連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

2009年度はグループ会社の多様化、グローバル化が進むなか、グループ全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示した「グループ運営方針」を見直し、NTTデータとグループ会社の相互の役割をより明確化しました。あわせて、国内外のグループ各社が遵守すべき事項と意思決定にあたっての指針を明確にした「グループマネジメントルール」を一部改正し、グループブランド^{※1}などに関する項目を追加しました。今後も、グループガバナンス体制の整備と強化を進めていきます。

※1 グループブランド：2008年度に策定したNTTデータグループの新ブランド戦略。

コンプライアンス

法令や社会的規範を遵守し、皆様から信頼される企業グループであり続けるために、不正行為の防止はもちろん、社員の遵法意識の徹底を図るための活動を展開しています。

コンプライアンス推進体制

グループ倫理綱領の浸透などを中心に
法令遵守の強化に努めています。

NTTデータは、企業倫理の根本原則となる「NTTデータグループ倫理綱領」を1998年に策定し、その浸透と徹底を図るため、2002年にリスク管理統括担当役員(CRO)を委員長とする「社員行動倫理委員会(2009年「企業倫理委員会」に改称)」を設置。グループ各社においても、2009年度は「企業倫理委員会」を77社が開催し、コンプライアンス研修を78社が実施するなど、法令・倫理を遵守する企業風土や仕組みの整備などに取り組んできました。

しかしながら今回、公務員に対する贈賄の容疑で当社社員から逮捕者を発生させることとなりました。こうした事態を受けて、当社は企業倫理の徹底を目的とした全社員研修の実施をはじめとして関連制度の見直しなどの取り組みにより、改めて企業倫理の徹底、法令遵守の強化に努めていきます。

「ホイッスル・ライン」を通じて
問題の早期発見、是正を図っています。

法令や企業倫理などを逸脱する行為を早期に発見し、リスクの発生を未然に防止するため、社員・協働者・お取引先などNTTデータグループで働く全ての方から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年4月から設置・運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、身分保障、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、経営会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。さらに、社内ホームページ上に利用方法を常設公開するとともに通報件数と経年推移などを公開し、利用促進を図っています。

今後は、通報事案の傾向分析および各組織・グループ会社へのフィードバックや水平展開をさらに推進し、グループ全体で再発防止を図っていきます。

NTTデータ社員による特許庁職員に対する贈賄に関する報告

2010年6月22日、当社社員が特許庁職員への贈賄の容疑で逮捕されました。この事態を受け、当社は当局の捜査に全面的に協力するとともに、翌6月23日に社長を委員長とする「社内調査委員会」を設置し、事実関係に関する確認と社内調査を開始しました。また、7月8日には、社内調査委員会による調査結果やこれを踏まえた再発防止策について客観的な検証を行うために「社外有識者検証委員会」を設置しました。

これら調査や検証の結果、2009年末までの数年間にわたり、当社社員が特許庁職員に対してタクシーチケットおよび飲食の提供を行っていた事実が確認されました。またその際、当該社員が社内ルールを逸脱して意図的に手続きを操作していたことが判明しました。

こうした事実を踏まえ、当社は、コンプライアンス教育の徹底や、長期配置による弊害が懸念されるポストの解

消、ITの積極導入によるタクシーチケットや交際費の手続き・運用の見直し、内部統制の強化、内部監査の充実などの再発防止策を策定しました。さらに、7月13日には「再発防止策実行管理委員会」を設置して、これら再発防止策の早期かつ確実な実施に取り組んでいるところです。

また、9月6日には「コンプライアンス宣言」を発表し、コンプライアンスに関する当社としての確固たる意思を社内外に表明しました。当社としては、今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止策を踏まえた企業倫理の確立ならびに再発防止のための社内体制や仕組みの見直しを着実に実行し、早期の信頼回復に努めてまいります。

なお、「社内調査委員会による調査報告書」や「社外有識者検証委員会による検証報告書」などの詳細は、CSR報告書2010 Webサイトでご覧いただけます。

リスクマネジメント

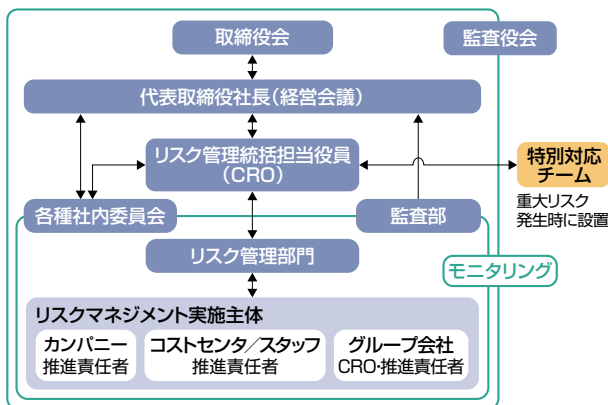
持続的な経営を営んでいくためにあらゆる事業リスクを的確に把握し、常に最適な対策を講じることができるよう取り組みを進めています。

リスクマネジメント体制

各部門・グループ会社との連携によって推進体制を強化しています。

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員(CRO)」を置くとともに、リスク管理部門を設置。また、各部門およびグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を設置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントの実施状況については、各制度や取り扱う施策の主管となる組織がリスクマネジメント実施主体となり、その部門長およびリスクマネジメント推進責任者が継続的に監視・監督し、とくに重要な事項については、各種社内委員会を設置して運用しています。また、取締役会、執行会議などを通じて経営幹部に報告することで、リスクマネジメントの推進力を高めています。今後は、グローバル化に対応したリスクマネジメント体制の構築を押し進めていきます。

重点リスク項目を定めてさまざまな対策を講じています。

NTTデータは、主な重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、その結果を各種施策に反映しています。

2009年度は、とくに「新型インフルエンザの感染拡大防止」に注力しました。2009年4月に対策本部を設置し、行動マニュアルのグループ全体展開や発症者報告のルール化、社員への情報発信などによる予防・注意喚起を実施。今後は強毒性の新型インフルエンザを想定した対応を強化します。

また、BCPIに関して、グループ会社も含めた説明会を実施するほか、地震リスクへの対応として、安否報告訓練や緊急駆けつけ訓練なども実施しました。

主な重点リスク項目と取り組み

重点リスク項目		主な取り組み
「システムプロジェクト」に関わるリスク	システム障害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防:システム構築時の各種製品群や構築技術の社内展開、社内専門部門による技術支援、プロジェクト管理の徹底などにより、システムの品質を向上 ● 障害発生後の対応:再発防止対策を立案し、社内へ周知徹底するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映 →詳細はP21(お客様とともに「災害・システム障害への対策」)で報告
	システム構築リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネージャ(PM)の責任のもと、プロジェクト計画策定・品質管理・進捗管理・コスト管理を実施。工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制を整備 ● 計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、想定されるリスクが高い案件については、本社および各カンパニー、事業本部に設置されたPMO※1が第三者的な視点から審査し、リスク低減のためのアクションプランを策定・実行
「情報セキュリティ」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システムを提供する企業として、情報セキュリティおよび個人情報保護の安全性確保に注力 →詳細はP43(情報セキュリティ)で報告
「災害」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続マネジメント(BCM)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザなどの感染症流行に備え、感染予防・拡大抑止策などを策定するとともに、社会的に求められる機能維持のための重要業務の絞り込みと人員確保などに関する業務継続計画を策定 ● 社会インフラの担い手として、首都直下地震などの大規模災害発生時におけるシステム・サービスの早期復旧に向けた手順・体制を整備。また、NTTデータグループ自らの事業継続能力の向上を図るため、災害発生時対応マニュアルや、社内インフラの業務継続計画などを整備
「リーガルマネジメント」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理向上および法令遵守の強化に向けて、総務部が中心となって、さまざまな対策を実施 →詳細はP41(コンプライアンス)で報告

※1 PMO(Project Management Office) : NTTデータは、全社一丸となって組織的にプロジェクトマネージャ(PM)をサポートするために、本社および各カンパニー、事業本部などにプロジェクトマネジメントオフィス(PMO)を置いています。PMOは、現場プロジェクトと協調しながら、プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。

情報セキュリティ

情報セキュリティガバナンスを確立し、グループ全体のセキュリティレベルの向上と安全な情報共有の実現、情報セキュリティマインドの育成に取り組んでいます。

基本的な考え方

情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求しています。

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの対応が不可欠となります。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要だと考え、ルール策定や情報セキュリティ教育活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、さまざまな対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムやセキュリティ事故対応演習などを通じて、グループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

グループ統一のセキュリティポリシー

共通のルールで情報管理を徹底し安全で円滑な情報共有を実現しています。

NTTデータは、統一的な行動基準のもと情報資産を適切に取り扱うため、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。また、これらを実行するための具体的な手順を「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」としてまとめ、全社員に配付しています。

さらに2008年4月には、グループ共通のルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」を制定。グループ各社が統一のルールに準拠した情報管理を実施することで、グループ全体のセキュリティレベル向上と安全な情報共有を実現しています。



「情報セキュリティポリシー」関連の小冊子

なお、個人情報の保護についても、2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行以降、必要に応じて同方針および社内規程を改定しています。

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティマネジメント体制を構築しPDCAサイクルを回しています。

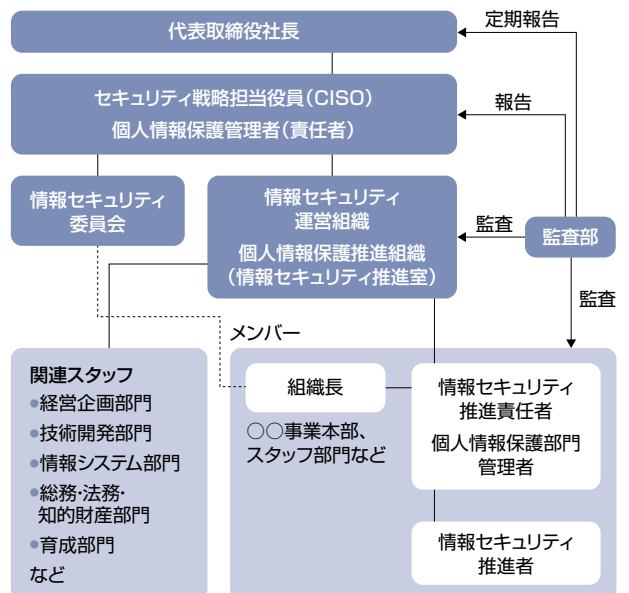
NTTデータでは、1999年にセキュリティ戦略担当役員(CISO)を委員長とする「情報セキュリティ委員会」※2を設立し、全社の活動状況と課題点を把握するとともに、必要な施策を決定しています。また、同委員会での決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」のもと、各職場に配置された合計約400名の情報セキュリティ推進者によって全社に展開されます。

さらに、各事業部門の活動を監査部が監査するなど、意思決定機関・推進組織・各職場・監査組織が連携して課題の早期発見に努めるとともに、客観的な評価に基づく継続的な見直し・改善を図っています。

なお、NTTデータでは2009年度、重大な情報セキュリティ事故は発生していません。

※2 「情報セキュリティ委員会」開催数：2009年度は4回開催。1999年からの累計開催数は47回。

情報セキュリティマネジメント体制



情報セキュリティ戦略

情報セキュリティリスクの低減のために戦略を立案し、実行しています。

NTTデータは、2009年度から情報セキュリティ戦略として、「①グローバル化・グループ拡大に対応した情報セキュリティ推進活動の実践」「②事故を未然に防ぐ基本行動の徹底と、迅速な事故対応に向けた手順の確立」「③『情報を扱うプロフェッショナル』にふさわしい情報セキュリティマインドの育成」の3つを掲げ、施策を展開しています。

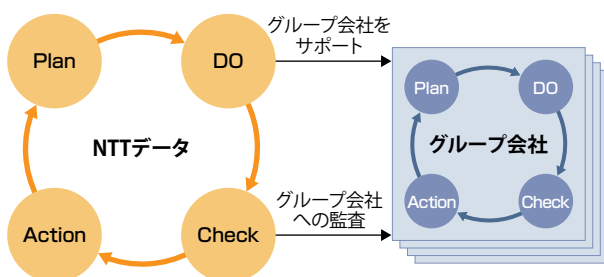
①グループ全体で情報セキュリティを推進するための「PDCAダブルループ」

グループ全体で情報セキュリティマネジメントを推進していくためには、「グループ全体のPDCAサイクル」と「グループ個社のPDCAサイクル」が互いに回転している状態が重要です。NTTデータグループは、これを「PDCAダブルループ」と称して2009年度から取り組みを推進しています。

まず、「グループ全体のPDCAサイクル」については、NTTデータの情報セキュリティ推進室が中心となり、グループ会社の情報セキュリティシステムの構築状況や教育施策の実施状況、内部監査の実施状況などをモニタリングしています。そして「グループ個社のPDCAサイクル」については、情報セキュリティ推進者の育成やグループ会社の社員向け教育、GSP内部監査員の育成などを実施しています。

また、NTTデータの情報セキュリティ推進室によるグループ会社キャラバンを実施。2009年度は海外を含めて約70社のグループ会社を訪問して、グループ各社の抱えている問題点や課題をヒアリングし、その場でアドバイスや改善案を検討しました。

「PDCAダブルループ」の概念図



②事故を未然に防ぐ基本行動の徹底と事故対応手順の確立

安全にナレッジを流通させるためには、技術的対策だけでなく、社員一人ひとりが日常業務に潜むリスクを把握し、常に基本的な行動を実践していく必要があります。

そこでNTTデータは、2009年度、過去の事故事例やヒヤリハット事例をもとに、日常の業務に潜むリスクや事故発生時の対応を職場内でのディスカッションを通して考える「情報セキュリティケーススタディ」を、全社員を対象に実施しました。

また、万が一、情報セキュリティ事故が発生した際も、被害を最小限にとどめるためには、発生した事象を正しく把握し、迅速に対応することが必要です。NTTデータでは、事故発生から収束までをストーリー化した「事故対応演習: DryRun」を実施しました。



事故対応演習の様子

③「情報セキュリティマインド」の育成

社員一人ひとりがITのプロフェッショナルとしての自覚を持ち、常に適切な行動を実践し続けていけるよう、NTTデータでは、2008年度から毎年11月を「情報セキュリティ強化月間」と定め、情報セキュリティマインド向上に注力しています。

2009年度の強化月間では、「情報を取り扱うルール」の理解徹底、「情報セキュリティを意識した行動の実践」を展開。「情報セキュリティ勉強会」を実施したほか、社員自身の普段の行動タイプを「知識」と「行動」の2軸から確認できるeラーニング「安全なナレッジ流通検定」を実施しました。このほか、安全なナレッジ流通のポイントなどをまとめたハンドブックや、自らの行動を省みるチェックシートなどを作成・配付して、意識向上を図りました。

また、毎週金曜日を「セキュアフライデー」として設定し、「携帯電話内の不要情報の削除」などの具体的な行動テーマに沿って、日常の行動の振り返りを促すとともに、本社ビルでは情報セキュリティを意識した行動を呼びかけるあいさつ運動を実施しています。

WEB

- 業務委託時の情報漏えい・流出の防止
- 情報セキュリティ教育・啓発活動
- SMSやプライバシーマークなどの認証取得
- 全PCの情報漏えい対策
- 「シンククライアント端末」への置き換え
- 情報セキュリティ報告書の発行

WEB CSR報告書2010 Webサイト <http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/report/>
(2010年12月公開予定)

セクション	ページ	報告項目(冊子掲載項目は除く)
ステークホルダーの皆様とNTTデータ		
お客様とともに	品質向上への取り組み	●PM認定によるプロジェクト管理強化
	災害・システム障害への対策	●災害時のBCP策定
	業界各社との連携	●発注者ビューガイドライン
	お客様満足度の向上	●2009年度のCS改善アクション ●CS調査のグループ展開
	ユニバーサルデザインの取り組み	●使いやすいWebサイト構築支援 ●UDに対する社員の意識向上 ●「国際ユニバーサルデザイン協議会」への参加 ●FairCast-子ども安全連絡網
株主・投資家とともに	情報開示の基本姿勢	●ディスクロージャーポリシーに基づく適時・適切な情報開示
	利益配分の基本方針	●株主の所有者別分布状況
	コミュニケーションの拡充	●IRツールによる情報発信の強化
お取引先とともに	公正な取引の徹底	●オープンで効率的な取引推進のための購買電子契約
	お取引先との対話	●ビジネスパートナー(BP)制度の採用
社員・家族とともに	人材の雇用・活用	●定年退職者の再雇用制度
	働きやすい職場づくり	●ダイバーシティ推進室の主な取り組み
	社員の能力開発を支援	●「ビジネス系研修」「テクニカル系研修」
	社員の健康維持・増進	●各職場へのヘルスケア支援 ●安全な職場環境づくり
さまざまな人々とともに	教育	●職場体験学習の受け入れ ●「子どもIT体験」の開催 ●「国際情報オリンピック」の支援
	福祉	●NTTデータ流バレンタイン ●福祉作業所などのお菓子を株主総会で配付 ●「ブラインドサッカー アジア選手権2009」への協賛
	地域社会	●「豊洲フェスタ」での地域との交流 ●芝浦工業大学主催「大学開放DAY!」への参加
	国際貢献	●「TABLE FOR TWO」への参加 ●青年海外協力隊への社員参加
	自然環境	●「Think the Earthプロジェクト」への協賛
	文化芸術	●クラシックコンサートの開催
	社員のボランティア活動支援	●社員の社会貢献活動を表彰
	グループ会社の取り組み	●グループ会社の取り組み
地球環境とNTTデータ		
環境マネジメント	内部環境監査	●内部環境監査結果 ●内部環境監査員の育成
	法規制などの順守	●法規制などの順守状況
	グリーン購買の推進	●グリーン購買の推進
事業活動にともなう環境影響	NTTデータグループの環境影響	●NTTデータグループの2009年度環境負荷データ ●NTTデータグループの2009年度オフィス廃棄物量
目標と実績	自社グループのグリーン化	●温室効果ガス排出量の削減 ●廃棄物最終処分量の削減 ●コピー用紙購入量の削減
	お客様 社会のグリーン化	●ITによる社会の環境負荷低減
	環境貢献 環境コミュニケーション	●地域社会の環境貢献活動
	環境会計	●環境会計
お客様・社会のグリーン化	温室効果ガス排出対策の支援	●温室効果ガス排出量取引支援システムの提案 ●排出量取引の目標達成確認システム ●オフセット・クレジット登録簿システム ●EU各国の国別登録簿システムのITLへの接続支援 ●データセンターのグリーン化支援
	省資源・資源有効利用の支援	●認証プリントソリューションによる紙資源削減支援
環境貢献・環境コミュニケーション	環境貢献活動	●「生きもの情報館」 ●「東京グリーンシップ・アクション」 ●グループ会社の取り組み
	環境コミュニケーション	●環境への意識向上を促す施策の推進
CSRを果たしていくための基盤		
コンプライアンス	コンプライアンス推進体制	●今回の事件に関する詳細報告
	コンプライアンス啓発教育	●コンプライアンス啓発教育
情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメント体制	●業務委託時の情報漏えい・流出の防止
	情報セキュリティ教育・啓発	●情報セキュリティ教育・啓発活動
	情報セキュリティマネジメントの認証取得	●ISMSやプライバシーマークなどの認証取得
	セキュリティ技術の活用	●全PCの情報漏えい対策 ●「シンクライアント端末」への置き換え
	情報セキュリティに関する情報の開示	●情報セキュリティ報告書の発行



上智大学 経済学部 教授
上妻 義直 氏

今年度の報告書でもっとも注目される取り組みはCSRメッセージ・CSR重点テーマの策定です。ここ数年来の懸案事項であったCSR方針の検討が結実したことを高く評価したいと思います。とくに、その策定プロセスでは、国際的動向、格付機関の評価、外部有識者の意見、経営幹部の考え方、従業員の意識などが総合的に分析されており、持続可能な社会の実現に向けて本業で貢献するという「NTTデータのCSR」が、ステークホルダーエンゲージメントの洗礼を経て明確に具現化されています。今後は、この内容が常に適切であり続けられるように、定期的な見直しも必要です。

ところで、CSRメッセージを支える「理益」重視の経営方針は、ほかにも多くの魅力的な事業スキームを産み出すことに成功しています。例えば、今年度の特集になったオフショア開発です。この開発形態は、業務プロセスの効率化を通じて収益性向上をもたらすと同時に、IT産業で積年の課題であった長時間労働を解消する画期的な就労方式として、今後の進展が大いに期待されます。

しかし、このような基幹業務の地域的分散化は、新たなCSR課題を生じさせることも事実です。とくに、現地国における人権や公正な労働慣行は事業形態にあわせて適切に配慮されなければならず、CSRマネジメントもサプライチェーンベースでの整備が必要になります。また、温室効果ガス排出量の削減目標が3年間連続で達成できない現状を考えると、気候変動や水資源などの世界的な環境課題は、急速に進む多国籍展開に適合した管理体制を再構築したうえで、改めて対策や目標設定を検討したほうがよいように思われます。

開示面に関しては、毎年少しずつ新しい工夫と改善が行われていて、PDCAが着実に回っている様子がわかります。今年度は、Webとの連動情報が脚注形式に変更され、冊子とWebサイトの棲み分け状況がとてもわかりやすくなりました。また、同社社員による特許庁職員に対する贈賄事件の報告も、Webサイト上に詳細な調査報告書と検証報告書が開示されて、事件原因が適切に検証され有効な対応策が立案されたことを十分な説得力で伝えていきます。



株式会社日本総合研究所 主席研究員
足達 英一郎 氏

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したNTTデータグループのCSR（企業の社会的責任）活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を以下に提出します。

「2009年度の主な取り組みと今後の計画」と題する一覧を踏まえれば、NTTデータグループのCSR活動の網羅性は確保され、取り組みごとの目標管理も一定の成果をあげていると見ることができます。さらに、本年度の活動では重要性の観点から「CSRメッセージ」と「CSR重点分野」を策定されたことが評価できるでしょう。

そのうえで、次年度以降は「CSR重点分野」を軸に成果を報告していただくことを提案申し上げます。本年度版では「明確化した重点課題」「重点テーマ」「特集」「ステークホルダー別の取り組み」「地球環境」「CSRのための基盤」という流れがややわかりにくい印象を受けました。昨今、非財務情報開示を要望する投資家や金融機関は、経営戦略に関連付けられた必然性ある取り組みと成果に関心を有しています。各々の取り組みがリスク回避と事業機会のいずれに位置づけられるのがより明確になったほうがよいでしょう。この文脈では、例えばプロジェクト管理、オフショア開発におけるCSRの取り組み、社会的に価値ある事業、「お客様・社会のグリーン化」に貢献した事例などの開示拡充を期待いたします。

また、事業拡大のスピードにCSR活動もできるだけキャッチアップしていく必要があります。例えば、海外拠点を含め連結子会社161社を擁し、従業員の連単比率が3.6倍であることを踏まえると「社員・家族とともに」の記述がNTTデータ単体の取り組みに偏っている印象を受けました。

社員が公務員に対する贈賄の容疑で逮捕される事件は、大変残念な出来事でした。グループ倫理綱領では「政治行政に対して健全な関係を維持します」とされています。「健全な関係」を再定義するとともに、維持すべきこと、変革すべきことを表明して「コンプライアンス宣言」を実効あるものにしていただきたいと思います。申し上げます。

なお、このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

第三者意見を受けて

「CSR報告書2009」に対する第三者意見でいただいたご指摘や、当社グループの社員を対象としたアンケート結果を踏まえ、本報告書では、取り組みの重要性の明確化を図りました。報告メディアにもそれを反映し、誌面ではより重要性の高い情報を、Webサイトでは幅広い情報を報告するように努めました。さらに、経営の重要テーマと位置づけている「グローバル化」や「環境志向経営」に関わる取り組みを「特集」として紹介するほか、これまで検討を進めてきた当社グループのCSR方針について、「CSRメッセージ」「CSR重点テーマ」としてまとめ、その策定プロセスとともに紹介しています。

今回、上妻様からはグローバル化にともなう新たなCSR課題として、「現地における人権や公正な労働慣行に対する事業形態にあわせた適切な配慮」「サプライチェーンベースでのCSRマネジメントの整備」、そして「グローバル化に適した環境管理体制や目標設定の検討の必要性」について、ご指摘いただきました。また、足達様からは、投資家・金融機関の視点から、「事業拡大にともなうグループとしての取り組みの重要性」や「各取り組みが経営戦略との関連のなかでリスク回避・事業機会といった視点でどう位置づけられるのかをより明確にしていくとよい」とのご指摘をいただきました。

また、お二方のご意見にもあった「当社社員の公務員に対する贈賄事件」の反省を踏まえ、コンプライアンスの徹底をはじめとする“当たり前の責任”を確実に遂行することの重要性を再認識しています。加えて、本業を通じた“魅力的な責任”を果たしていくことが、グローバルに事業を展開し信頼される企業グループとなるために、今後さらに求められるものと認識しています。

今回いただいたご指摘やこうした認識を踏まえ、本年度に策定したCSRメッセージ、CSR重点テーマのもと、取り組みをさらに具体化してグループ内で共有し、PDCAサイクルを意識して推進していきたいと考えています。

今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、CSR活動のさらなる推進・改善と情報開示の充実を図っていきます。

第三者評価 (2010年10月現在)

モーニングスター(株)の「MS-SRI」の構成銘柄に採用

NTTデータは、モーニングスター(株)(日本)が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に採用されています。



FTSE社の「FTSE4Good Index」に選出

NTTデータは、FTSE社が世界24カ国約2,400社の上場企業のなかから環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定する「FTSE4Good Index」に、2004年から6年連続で選出されています。



FTSE4Good

ダウ・ジョーンズ社の「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に採用

NTTデータは、社会的責任投資の世界的な株式指数「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として採用されています。



注) 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

本報告書の制作・印刷においては、以下のような配慮を行っています。

用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

インクに関する配慮



印刷インクには、有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。

カラーユニバーサルデザインへの配慮

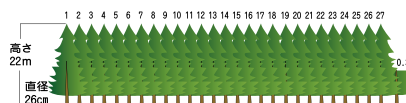


色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。

印刷に関する配慮

このCSR報告書は、株式会社NTTデータが印刷プロセスで使用する37.39kgのアルミ板をリユースする事で、**CO₂排出量を380.98kg削減しました。**

当CO₂削減認定は株式会社日本スマートエナジー社がこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。



380.98kgのCO₂削減量とは樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約27.34本分が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。

(出典：林業白書)

株式会社NTTデータは、MCPIによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国定公園内の植樹3,000本)に参加しています。

[エコICTマーク]



「エコICTマーク」は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者がCO₂排出削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTデータは「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

NTT Data



株式会社 NTT データ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

TEL : 03-5546-8202(代表)

URL : <http://www.nttdata.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部 社会貢献推進室

TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133

環境経営推進室

TEL : 050-5546-8094 FAX : 03-5546-8108



NTTデータグループの環境シンボルマーク「やさしさをありがとう」